

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	セントラル硝子株式会社
【英訳名】	Central Glass Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 皿澤 修一
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字沖宇部5253番地
【電話番号】	(0836)22-5035
【事務連絡者氏名】	宇部工場総務課長 一瀬 元嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1
【電話番号】	(03)3259-7031
【事務連絡者氏名】	経理課長 阿波 泰利
【縦覧に供する場所】	セントラル硝子株式会社本社事務所 (東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高	百万円	192,299	193,238	182,584	154,623	160,590
経常利益	"	17,319	9,846	1,042	2,447	5,919
当期純利益又は当期純損失()	"	11,000	4,238	3,897	466	5,004
包括利益	"	-	-	-	-	2,729
純資産額	"	130,595	123,926	108,775	112,179	112,878
総資産額	"	251,368	235,290	220,398	215,507	211,226
1株当たり純資産額	円	612.52	581.85	510.94	526.99	535.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	51.53	19.97	18.37	2.20	23.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	46.19	17.89	-	-	-
自己資本比率	%	51.7	52.5	49.2	51.9	53.0
自己資本利益率	"	8.65	3.34	3.36	0.42	4.47
株価収益率	倍	15.47	19.48	-	210.00	14.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,713	19,590	10,991	19,410	21,209
投資活動による キャッシュ・フロー	"	15,095	16,653	16,486	6,837	8,745
財務活動による キャッシュ・フロー	"	3,867	1,506	7,039	7,080	3,707
現金及び現金同等物の期末残高	"	10,907	12,304	13,449	19,120	28,101
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,660 (499)	4,601 (457)	4,342 (360)	4,189 (390)	4,174 (459)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は記載しておりません。

3. 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高	百万円	130,678	129,037	111,990	97,476	103,107
経常利益	"	16,234	9,584	1,443	3,198	5,552
当期純利益又は当期純損失()	"	10,703	4,245	1,464	3,125	2,978
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	18,168 (214,879)	18,168 (214,879)	18,168 (214,879)	18,168 (214,879)	18,168 (214,879)
純資産額	百万円	118,971	113,007	103,847	109,668	108,768
総資産額	"	222,206	206,360	198,805	198,024	193,737
1株当たり純資産額	円	560.18	532.20	489.14	516.80	519.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	50.10	19.99	6.90	14.72	14.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	44.91	17.91	-	-	-
自己資本比率	%	53.5	54.8	52.2	55.4	56.1
自己資本利益率	"	9.20	3.66	1.35	2.93	2.73
株価収益率	倍	15.91	19.46	-	31.39	23.84
配当性向	%	24.0	60.0	-	40.8	42.7
従業員数	人	1,858	1,888	1,847	1,798	1,561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

3. 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和11年10月	アンモニア法によるソーダ灰と苛性ソーダを製造することを第1次目的として、資本金750万円をもって、宇部曹達工業株式会社を山口県宇部市に創立し、宇部工場を建設
13年1月	苛性ソーダの生産を開始
15年12月	ソーダ灰の生産を開始
24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
28年10月	ソーダ灰製造設備の一部を塩安ソーダ法に切り替え、ソーダと同時に肥料用塩安の生産を開始
33年5月	旧セントラル硝子株式会社を設立、板ガラス事業へ進出
34年6月	旧セントラル硝子株式会社は大阪府堺市に堺工場を建設し、普通板ガラスの生産を開始
35年1月	塩安をベースとする高度化成肥料を開発、宇部工場に湿式燐酸製造設備を建設し、塩加燐安の生産を開始
38年1月	旧セントラル硝子株式会社を吸収合併し、社名をセントラル硝子株式会社に変更
38年4月	東亜燃料工業株式会社と提携して子会社セントラル化学株式会社を設立
38年12月	三重県松阪市に松阪工場を建設し、安全ガラスの生産を開始
39年5月	松阪工場において、デュプレックス法による磨板ガラスの生産を開始
44年6月	松阪工場において、フロート法によるフロート板ガラスの生産を開始
46年3月	子会社セントラルグラスファイバー株式会社を設立
48年3月	タイ国に肥料製造会社タイセントラルケミカルカンパニーリミテッドを合併設立
49年4月	宇部工場において、弗化水素酸プラント完成
51年2月	宇部工場において、燐安の生産を開始
54年1月	米国ワシントン州の安全ガラス製造会社ノースウェスタンインダストリーズインコーポレイテッドに資本参加（同年10月子会社となる）
57年12月	堺工場において、フロート法によるフロート板ガラスの生産を開始
59年5月	宇部工場において、有機弗化物の多目的プラント完成
61年7月	三重県松阪市にセントラル硝子テクニカルセンター完成（現：硝子研究所）
62年3月	宇部工場において、弗素樹脂プラント完成
62年10月	台湾の自動車用加工ガラス製造会社裕盛工業股?有限公司に資本参加
63年4月	宇部工場において、高純度弗素系ガスの多目的プラント完成
63年5月	肥料生産部門を分離し、その継承会社として子会社セントラル化成株式会社を設立
平成元年12月	子会社セントラルガラスアメリカインコーポレイテッドを当事者として、米国フォードモーター社グループと米国において自動車用加工ガラスの合併会社（カーレックスガラスカンパニー）を設立 （7年12月にフォードモーター社グループとの提携を解消、当社グループの単独事業化）
4年12月	宇部工場において、フロート法によるフロート板ガラスの生産を開始
6年5月	宇部工場において、医療品原薬プラント完成
7年9月	台湾に薄板切断加工会社台湾信徳玻璃股?有限公司を設立
8年4月	ベトナム国に肥料製造会社ジャパンベトナムファーターライザーカンパニーを合併設立
10年6月	タイ国に自動車用加工ガラス、建築用加工ガラス製造・販売会社P M K - セントラルガラスカンパニーリミテッドを合併設立
14年1月	子会社セントラルガラスインターナショナルインコーポレイテッドを通じ、米国フロリダ州のフッ素化合物のコントラクト・ラボベンチャー企業であるシンクエストラボラトリーズインコーポレイテッドを買収
14年12月	仏国サンゴバングループと自動車用ガラス共同販売会社セントラル・サンゴバン株式会社を設立
15年4月	子会社セントラル化学株式会社を吸収合併
15年7月	ファインケミカル事業の国際展開を進めるため英国にセントラルガラスヨーロッパリミテッドを設立
15年8月	中国上海に上海駐在員事務所を開設
15年8月	子会社セントラルガラスヨーロッパリミテッドを通じ、フッ素化合物を取り扱う英国のファインケミカル企業であるアポロサイエンティフィックリミテッドに資本参加
16年4月	日本合同肥料株式会社と肥料共同販売会社セントラル合同肥料株式会社を設立
18年6月	ソーダ電解事業から撤退
20年6月	子会社セントラルガラスジャーマニー有限会社を通じ、独国のギリンドゥス社よりキュンスベック工場を買収し、治験薬及び原薬製造事業を継承
22年12月	中国山東省にリチウムイオン電池用材料製造会社東営盛世化工有限公司を合併設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社44社、関連会社14社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、ガラス、化成品の2部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ガラス事業：当事業の主要な製品は建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラス等があり、主に当社が製造し、販売会社等を通じて販売しております。

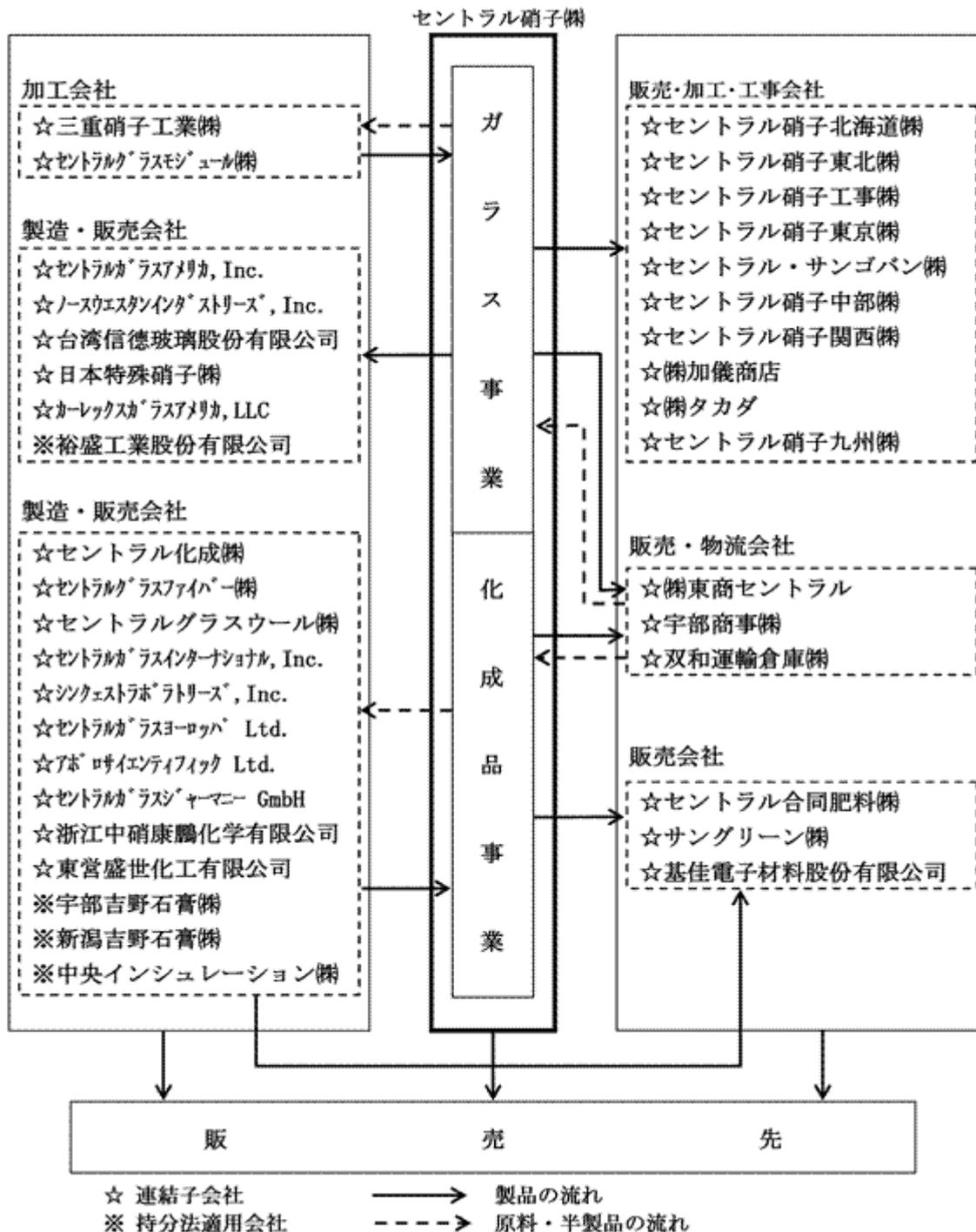
<主な関係会社>（加工） 三重硝子工業(株)、セントラルガラスモジュール(株)
（製造・販売） セントラルガラスアメリカ, Inc.、ノースウェスタンインダストリーズ, Inc.、台湾信徳玻璃股份有限公司、日本特殊硝子(株)、カーレックスガラスアメリカ, LLC
（販売・加工・工事）セントラル硝子北海道(株)、セントラル硝子東北(株)、セントラル硝子工事(株)、セントラル硝子東京(株)、セントラル・サンゴバン(株)、セントラル硝子中部(株)、セントラル硝子関西(株)、(株)加儀商店、(株)タカダ、セントラル硝子九州(株)

化成品事業：当事業の主要な製品は、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維等があり、当社が化学品及びファインケミカル、セントラルガラスファイバー(株)及びセントラルガラスウール(株)がガラス繊維、セントラル化成(株)が肥料を製造し、化学品、ファインケミカル、ガラス繊維は当社、肥料はセントラル合同肥料(株)が主に販売しております。

<主な関係会社>（製造・販売）セントラル化成(株)、セントラルガラスファイバー(株)、セントラルガラスウール(株)、セントラルガラスインターナショナル, Inc.、セントラルガラスヨーロッパ Ltd.、セントラルガラスジャーマニー GmbH、シンクェストラポラトリーズ, Inc.、アポロサイエンティフィック Ltd.、浙江中硝康鵬化学有限公司、東営盛世化工有限公司
（販売） セントラル合同肥料(株)、サングリーン(株)、基佳電子材料股份有限公司

（両セグメント共通：販売・物流）(株)東商セントラル、宇部商事(株)、双和運輸倉庫(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



当連結会計年度において、浙江中硝康鵬化学有限公司は重要性が増したため連結子会社の範囲に含めております。カーレックスガラスアメリカ LLCは平成22年10月28日付、東営盛世化工有限公司は平成22年12月24日付でそれぞれ新規設立し、連結子会社の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) セントラル化成(株)	山口県宇部市	1,000	化成品	100.0	あり	製品の購入	建物及び土地 の賃貸
セントラルグラスファ イバー(株)	三重県松阪市	375	化成品	100.0	あり	製品の購入	土地の賃貸
(株)東商セントラル	東京都千代田区	341	化成品、ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物の賃貸
セントラル合同肥料(株)	東京都千代田区	310	化成品	100.0	あり	連結子会社製 品の販売	建物の賃貸
セントラル・サンゴバ ン(株) (注)4・5	東京都千代田区	301	ガラス	65.0	あり	当社製品の販 売	建物の賃貸
セントラルグラスウー ル(株)	愛知県春日井市	300	化成品	100.0	あり	製品の購入	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子東京(株)	東京都調布市	200	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子東北(株)	宮城県仙台市宮城 野区	148	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	なし
セントラル硝子関西(株)	大阪府堺市堺区	136	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物及び土地 の賃貸
三重硝子工業(株)	三重県松阪市	125	ガラス	100.0	あり	当社製品の加 工	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子北海道 (株)	北海道札幌市白石 区	110	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	土地の賃貸
宇部商事(株)	山口県宇部市	100	化成品、ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子工事(株)	東京都杉並区	100	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物及び土地 の賃貸
双和運輸倉庫(株)	大阪府堺市堺区	95	化成品、ガラス	100.0	あり	当社製品の運 送、保管	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子九州(株)	福岡県糟屋郡	70	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物及び土地 の賃貸
セントラル硝子中部(株)	愛知県名古屋市中 川区	67	ガラス	100.0	あり	当社製品の販 売	建物の賃借
サングリ - ン(株)	東京都千代田区	50	化成品	100.0	あり	連結子会社製 品の販売	建物の賃貸
日本特殊硝子(株)	岐阜県海津市	40	ガラス	99.6	あり	当社製品の販 売	なし
(株)加儀商店	大阪府堺市堺区	35	ガラス	56.8	あり	当社製品の販 売	建物の賃貸
セントラルガラスヨー ロッパ Ltd.(注)4	イギリス	千ポンド 19,009	化成品	100.0	あり	当社製品の販 売	なし
アポロサイエンティ フィック Ltd.	イギリス	千ポンド 0.099	化成品	90.9 (90.9)	あり	当社製品の販 売	なし

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等	営業上の取引	設備の賃貸借
セントラルガラス ジャーマニー GmbH	ドイツ	千ユーロ 25	化成品	100.0 (100.0)	あり	当社製品の販 売	なし
カーレックスガラスア メリカ, LLC(注) 4	アメリカ	千米ドル 36,000	ガラス	100.0 (100.0)	あり	-	なし
セントラルガラスアメ リカ, Inc.(注) 3	アメリカ	千米ドル 2,030	ガラス	100.0	あり	-	なし
セントラルガラスイン ターナショナル, Inc. (注) 3	アメリカ	千米ドル 1,870	化成品	100.0	あり	-	なし
ノースウェスタンイン ダストリーズ, Inc.	アメリカ	千米ドル 1,000	ガラス	100.0 (100.0)	あり	-	なし
シンクエストラボラト リーズ, Inc	アメリカ	千米ドル 0.5	化成品	100.0 (100.0)	あり	当社製品の販 売	なし
台湾信徳玻璃股有限 公司	台湾	千新台幣 ドル 104,800	ガラス	100.0	あり	当社製品の加 工・販売	設備の賃貸
基佳電子材料股有限 公司	台湾	千新台幣 ドル 50,000	化成品	70.0	あり	当社製品の販 売	なし
東営盛世化工有限公司	中国	千米ドル 7,654	化成品	70.0	あり	-	なし
浙江中硝康騰化学有限 公司	中国	千元 34,163	化成品	60.0	あり	-	なし
その他2社							
(持分法適用関連会社)							
裕盛工業股有限公司	台湾	千新台幣 ドル 288,000	ガラス	49.0	あり	当社製品の 販売	なし
その他8社							

(注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. セントラルガラスアメリカ, Inc. 及びセントラルガラスインターナショナル, Inc. は合弁事業契約を締結しカーレックスガラスカンパニー(パートナーシップ)を運営しております。

4. セントラル・サンゴバン(株)、セントラルガラスヨーロッパ Ltd.、カーレックスガラスアメリカ, LLCは、特定子会社に該当しております。

5. セントラル・サンゴバン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

セントラル・サンゴバン(株)

主要な損益情報等	(1)売上高	24,476百万円
	(2)経常利益	109百万円
	(3)当期純利益	58百万円
	(4)純資産額	412百万円
	(5)総資産額	5,496百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス事業	2,535 (328)
化成品事業	1,639 (131)
合計	4,174 (459)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,561	38.2	17.1	6,316,181

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス事業	557
化成品事業	1,004
合計	1,561

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。また、嘱託及び派遣社員は含んでいない。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 臨時雇用者数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ237名減少しましたのは、連結子会社への出向者の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は全事業場にわたり、セントラル硝子労働組合が組織されており、同組合は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は円満に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の成長や、エコカー減税などの政府の景気刺激策により緩やかな回復基調にありましたが、年度後半からの為替相場の変動や資源・素材価格の高騰に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きが極めて不透明な状況となりました。

このような経済環境の下で当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は160,590百万円と前期比3.9%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比3,471百万円増加の5,919百万円となり、当期純利益は前期比4,537百万円増加の5,004百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< ガラス事業 >

建築用ガラスにつきましては、住宅版エコポイントの効果で戸建住宅に持ち直しの動きが見られるものの、第2四半期までの出荷が低水準で推移した影響で、売上高は前期をやや下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の景気刺激策や北米市場の回復などにより、売上高は前期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル関連製品の出荷が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は、前期比4.3%増の80,427百万円となり、1,995百万円の営業損失（前期比1,912百万円の改善）となりました。

< 化成品事業 >

化学品につきましては、出荷が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の売上は前期を下回りましたが、半導体・液晶関連産業向け特殊ガス製品や半導体リソグラフィ関連製品の出荷が好調に推移し、全体の売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、出荷は堅調に推移しましたが、肥料価格改定による値下がりの影響を受け、売上高は前期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、住宅及び自動車分野並びに電気・電子部品関連製品の出荷が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は、前期比3.5%増の80,162百万円となり、営業利益は8,150百万円（前期比869百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、21,209百万円（前期比1,799百万円の増加）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、8,745百万円（前期比1,907百万円の増加）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済などにより、3,707百万円（前期比3,372百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ガラス事業	49,694	+15.2
化成品事業	69,130	+7.6
合計	118,824	+10.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格により、消費税等は含まれておりません。また振替製品として自家消費されたものは含まれておりません。
2. 当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様のため販売価格による生産高を正確に把握することが困難なため概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社、連結子会社)は原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ガラス事業	80,427	+4.3
化成品事業	80,162	+3.5
合計	160,590	+3.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸石製薬株式会社	16,457	10.6	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済は回復基調が続くことが予想される一方、国内経済は東日本大震災の影響による電力供給の不足や、サプライチェーン立て直しの遅れなどの景気下押しリスクに加え、円高や原油価格高騰の長期化などの懸念材料もあり、当面は予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発の強化や成長分野への経営資源の重点的な投入、海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めてまいります。

具体的な戦略として、平成23年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定いたしました。その基本方針は以下の通りです。

- 環境・エネルギー、電子関連事業、海外事業などへの経営資源の重点投入による成長の実現
- 国内ガラス事業など、基盤事業の収益改善
- 10年先をも睨んだ研究開発体制の大幅な強化
- グループ経営の基盤強化（内部統制体制、情報システムの適切な整備・運用、I F R S 対応など）

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるものと考えております。従って、当社の支配権の移転を伴うような当社株式の買付けの提案に応じるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて行われるものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為（下記（イ）に定義されます。以下同じとします。）の中には、（ ）買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値、ひいては、株主の皆様の共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、（ ）株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、（ ）当社取締役会が、大規模買付者（下記（イ）に定義されます。以下同じとします。）が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」といいます。）を提示するために合理的に必要となる期間を与えないもの、（ ）株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要となる情報や時間を十分に提供することなく行われるもの、（ ）買付けの条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当なものも想定されます。当社といたしましては、株主共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う大規模買付者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じて当社株主となられた方々にお支え頂くことを原則としつつも、大規模買付行為により、このような株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為を行う大規模買付者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

(ロ) 基本方針策定の背景

当社の事業は、建築用ガラス、自動車産業向け加工ガラス等の製造・販売等を行うガラス事業、及び、化学品、肥料、ガラス繊維、ファインケミカル製品の製造・販売等を行う化成品事業から構成されており、当社の経営には、昭和11年の会社設立以来蓄積された専門知識・経験・ノウハウ、従業員、工場・生産設備が所在する地域社会、及び、国内外の顧客・取引先等との間に築かれた長期的取引関係への理解が不可欠であります。また、当社は、ファインケミカル製品を中心とした成長分野である高機能・高付加価値製品分野への経営資源の重点的な投入により、中長期的な視点から企業価値を増大させるべく努めることとしており、このような当社の事業特性に対する理解なくしては当社の企業価値を向上していくことは困難であり、また、株主共同の利益の維持・向上のためには、濫用的な買収等を未然に防ぎ、中長期的な観点からの安定的な経営を行うことが必須であると考えています。当社といたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進等の経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発を強化し、成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、グループ企業力の強化に取り組んでおります。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、経済構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の取引関係や経営資源、適切な企業集団の形成等に基づく当社の持続的な企業価値の維持及び向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動きに鑑み、大規模買付者が現われる事態を常に想定しておく必要があるものと考えます。なお、当社といたしましては、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。

以上の事情を背景として、当社は上記（イ）のとおり基本方針を策定いたしました。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様の中長期的に継続して当社に投資して頂くため、株主共同の利益を向上させるための取組みとして、下記（イ）の中期経営計画等による企業価値向上への取組み、及び、下記（ロ）のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映していくことにより、上記のような株主共同の利益を毀損する大規模買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

（イ）中期経営計画等による企業価値向上への取組み

（a）当社グループの経営の基本方針

当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）は、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、高機能、高付加価値製品の拡充による一層の「ファイン化」と「環境対応・省エネルギー化」を通じてグローバルでの収益力の向上と財務体質の強化を実現し、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンスブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

（b）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定しております。

かかる中期経営計画の具体的な内容につきましては、本有価証券報告書「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題

（1）対処すべき課題」をご参照下さい。

（ロ）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方並びに当社の機関及び内部統制体制の整備の状況等につきましては、本有価証券報告書「第4 提出会社の状況 6 . コーポレート・ガバナンスの状況（1）コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、概ね下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を導入することに関して決議を行い、あわせて本対応方針の導入に関する承認議案を同年6月29日開催の当社第96回定時株主総会に提出することを社外取締役1名を含む当社取締役全員の賛成により決定し、また、本対応方針の導入については同定時株主総会において株主の皆様からの承認を得ております。なお、上記の取締役会には、社外監査役3名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、本有価証券報告書提出時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はございません。

なお、平成23年3月31日現在における当社の大株主の状況は、本有価証券報告書「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況（7）大株主の状況」をご参照下さい。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページhttp://www.cgco.co.jp/ir/data/20100514_03.pdfをご参照下さい。

（イ）本対応方針の対象となる行為

本対応方針は、株券等保有割合又は株券等所有割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為等（但し、当社取締役会が予め承認した行為を除きます。）若しくはその可能性のある行為（以下、総称して「大規模買付行為」といいます。なお、大規模買付行為を行おうとし、又は現に行っている者を以下、「大規模買付者」といいます。）を対象としております。

（ロ）大規模買付ルールの設定

大規模買付者に従って頂く大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

（a）意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、当社代表取締役社長執行役員宛に、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨等を記載した意向表明書（大規模買付者が法人又は組合の場合には、代表者の資格証明書を含みます。）及び添付書面（商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明するに足りる書面（外国語の場合には、日本語訳を含みます。））を提出して頂きます。

（b）大規模買付者に対する情報提供要求

上記（a）の意向表明書をご提出頂いた場合、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な情報（以下、「大規模買付情

報」といいます。)を提供して頂きます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、意向表明書を提出して頂いた日から10営業日以内に、大規模買付行為の目的、方法及び内容等の当初提供して頂くべき情報を記載した大規模買付情報リストを発送しますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社に提供して頂きます。なお、大規模買付情報リストに含まれる情報の具体的な内容については、当社取締役会が、外部専門家等の助言を得た上で、当該大規模買付行為の内容及び態様等に照らして合理的に決定します。

また、大規模買付者から当初提供して頂いた情報だけでは当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することや、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見を形成して(以下、「意見形成」といいます。)、若しくは代替案を立案して(以下、「代替案立案」といいます。))株主の皆様に対して適切に提示すること、又は、特別委員会が下記(八)(a)に定める勧告を行うことが困難であると当社取締役会が必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で合理的に判断する場合には、株主の皆様による適切なご判断、当社取締役会による意見形成及び代替案立案並びに特別委員会による勧告のために必要な追加情報の提供を随時大規模買付者に対して要求することができるものとしします。

なお、当社取締役会が、大規模買付者から提供された情報が大規模買付情報として必要且つ十分であり、大規模買付情報の提供が完了したと合理的に判断した場合には、当社は、速やかに、その旨を大規模買付者に通知(以下、「情報提供完了通知」といいます。))するとともに、その旨を適時且つ適切に開示します。

さらに、当社は、当社取締役会の決定に従い、大規模買付行為の提案があった事実及び大規模買付者から提供された情報のうち当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報(大規模買付情報リストにより提供を求めた情報のうち大規模買付者から提供されなかった情報については、当該情報及び当該不提供の理由を含みます。))を適時且つ適切に開示します。

(c) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、外部専門家等の助言を得た上で、大規模買付者が開示した大規模買付行為の内容に応じて、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には最長60日間、その他の大規模買付行為の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。))として設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者から提供された情報に基づき、株主共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとしします。かかる評価、検討及び意見形成の結果については、大規模買付者に通知するとともに、適時且つ適切に開示します。また、当社取締役会が立案した代替案については、株主の皆様に提示することもあります。

なお、特別委員会が取締役会評価期間内に下記(八)(a)に定める勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動又は不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告に基づき、合理的に必要と認められる範囲内で取締役会評価期間を最長30日間延長することができるものとしします(但し、延長は原則として一度に限るものとしします。))。当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由を適時且つ適切に開示します。

大規模買付行為は、本対応方針に別段の定めがない限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始することができるものとしします。なお、株主意思確認総会(下記(八)(a)に定義されます。))を招集する場合については、下記(八)(c)をご参照下さい。

(八) 対抗措置の発動・不発動等

(a) 特別委員会の勧告

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反し、且つ、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する()対抗措置の発動、又は、()対抗措置の発動の是非について株主の皆様意思を確認するための株主総会(以下、「株主意思確認総会」といいます。))の招集を勧告します。

これに対して、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、特別委員会が適切と判断する場合には、特別委員会は、当社取締役会に対して、株主意思確認総会の招集を勧告することができるものとしします。また、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合や、大規模買付者の提案する買収の方法が二段階買付け等の強圧的な方法による買収である場合等の当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく毀損するものであると明白に認められる場合には、特別委員会は、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告することができるものとしします。

(b) 当社取締役会による決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動若しくは不発動、又は株主意思確認総会の招集その他必要な決議を行うものとしします。

(c) 株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、()特別委員会が株主意思確認総会を招集することを勧告した場合、又は、()特別委員会から対

抗措置の発動若しくは不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合であっても、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置の発動若しくは不発動の決議を行わず、株主意思確認総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行って頂くことができます。当社取締役会は、株主意思確認総会を招集する場合には、対抗措置を発動するか否かの判断について、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認総会最終時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

(d) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとします（以下、割り当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）。但し、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

大規模買付行為に対する対抗措置として本新株予約権の無償割当てをする場合には、()例外事由該当者による権利行使は認められないとの行使条件や、()当社が本新株予約権の一部を取得することとするときに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項等、大規模買付行為に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあります。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主の皆様共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、株主共同の利益の向上を目的として、上記の取組みを行っております。これらの取組みを通じて、株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為は困難になるものと考えられます。従いまして、上記の取組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、大規模買付行為に関する必要な情報の提供とその内容の考慮・検討のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行おうとし又は現に行っている大規模買付者に対して、対抗措置を発動することができることとしております。従いまして、上記の取組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記の取組みは、株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びその内容の考慮・検討のための期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記の取組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議による導入、株主意思確認総会の招集及びサンセット条項）、合理的な客観要件の設定、特別委員会の設置等、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されております。

従いまして、上記の取組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事業等のリスクについては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅しているものではありません。

販売市況の変動

建築・建材業界、自動車業界及び液晶・半導体業界の動向、それらに伴い変動する販売市況が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの製品は重油等、市況変動の影響を受ける原材料を使用しています。その為、その市場価格の高騰が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

取引先の経営悪化等により売上債権等の回収が滞り、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

ファインケミカル製品等、製品の一部を輸出しており、また重油等、原材料の一部を輸入しているため、為替の変動によっては、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

国内外の経済変動・需要動向、品質問題、知的財産権に関する問題、環境規制、特定の分野への依存、製造物責任、海外事業活動、災害・事故、生産中断、金利変動、固定資産の価値下落等が、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

契約会社名	相手方	契約内容	契約期間	対価
セントラル硝子(株)(当社)	裕盛工業股?有限公司(台湾)	自動車用加工ガラスの製造技術	平成19年10月8日から5年間	契約期間満了まで、正味販売価格に一定率を乗じた金額を受ける。

(2)合併事業契約

契約会社名	相手方	契約締結日	契約内容
セントラル硝子(株)(当社)	サンゴバン・セキュリット・フランスS.A.(フランス)	平成14年12月17日	自動車用ガラス等の共同販売会社としてセントラル・サンゴバン(株)を設立し運営する旨の契約。 なお、出資額は次の通りである。 セントラル硝子(株) : 195,650千円 サンゴバン・セキュリット・フランスS.A. : 105,350千円
セントラル硝子(株)(当社)	山東石大勝華化工集団股?有限公司(中国)	平成22年10月15日	リチウムイオン電池用LiPF6(六フッ化リン酸リチウム)高濃度溶液の製造・販売会社として東営盛世化工有限公司を設立し運営する旨の契約。

(3)資産および事業の取得に関する契約

契約会社名	相手方	契約締結日	契約内容
カーレックスガラスアメリカ,LLC(連結子会社)	Zelodyne L.L.C(米国)	平成23年1月6日	Zelodyne社の一部資産および事業を取得する旨の契約。 なお、取得対象の概要は次の通りである。 (1)ナッシュビル工場 (2)自動車補修用ガラス事業

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社会環境の変化に伴う市場ニーズの多様化に対応した独自製品の開発を基本方針として、既存事業分野の拡充、強化と併せ、将来の新規事業の核となる製品開発を目指し、鋭意研究開発に取り組んでおります。

研究開発は、ガラス事業における硝子研究所と、化成事業における化学研究所の二研究所体制により、各々の関連事業部門との相互密接な連携のもとに研究開発を推進し、研究開発テーマの見直しと重点テーマの絞り込み及び研究人員の再配置を進めることによりその効率化を図っております。

当連結会計年度の研究開発費は5,570百万円であり、主な研究開発の概要と成果は次のとおりであります。

ガラス事業においては、建築・自動車などコモディティ分野で培った基盤技術を応用した継続的な商品提案、及び電子産業を中心とした電材分野での新規事業の創出を基本方針として、高機能ガラス製品の研究開発を進めております。建築分野では、次世代省エネ住宅に必要な種々の断熱ガラスや、遮音・防火・防犯・電磁遮蔽などの機能を有する合わせガラスや複層ガラス、また耐熱と遮音などの複数の機能を合わせもつ商品の開発、ならびに快適な居住空間を創出する新規な組み付け構法の開発に努めております。自動車分野では、長年培った様々な薄膜・厚膜コーティング技術により、高い撥水・滑水性能、防曇性能、IR遮蔽性能などを有した、安全で快適な車室空間を実現する車輻用ガラスの創出に努めております。電材分野では、日々進化する光データ通信や電子デバイス、人と情報のインターフェースとして不可欠な薄型フラットパネルディスプレイ、新しい産業フロンティアである太陽光発電ならびに電気自動車・ハイブリッド自動車などの次世代自動車に必要な、基板材料、封止材料、電極材料などの部材開発と特性の改善を進めております。さらに化学部門とのコラボレーションにより、半導体産業用の新素材の開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は2,115百万円であります。

化成事業においては、新規製品の開発を目的に、基幹コモディティ、新規ファイン、情報電子関連、及び新エネルギー関連の各分野で製造技術、精製技術、分析技術、応用技術等の基盤技術を展開し、研究開発を進めております。

基幹コモディティ分野のうち化学品関連製品として製造販売中であるオゾン破壊係数ゼロの環境対応型次世代硬質ウレタン発泡剤HFC-245faに加えて、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同開発致しましたマグネシウム溶湯防燃用カバーガス「ZEM-SCREEN」の事業化に成功したことにより、この分野における環境負荷低減を指向した研究体制を構築することができました。これを受け、より地球環境に優しい各種物質の開発に注力していきます。

ファインケミカル関連では、成長分野に焦点を合わせた商品開発を当社独自のフッ素化学を基盤として推進しております。そのうち、半導体分野においては高機能、高純度製品の製造技術及び分析技術を拡充し、広範な半導体プロセス用ガス化合物及びフォトリソ樹脂材料の開発を精力的に進めております。新エネルギー関連分野では、性能、寿命を向上させた新規電解液を開発し、高性能大容量リチウム二次電池向け、もしくはキャパシター用途として顧客評価を積極的に進めております。また、長年培ってきた有機フッ素化合物の製造技術を基盤として、不斉合成、触媒反応などの高度な製造技術の向上により医薬原体・中間体などの精密工業薬品の拡充に努めております。

アグリバイオ関連分野では、野菜類軟腐病用「バイオキパー水和剤」、レタス腐敗病・キャベツ黒腐病用「ベジキパー水和剤」、イネ細菌病種子消毒用「モミホープ水和剤」、ハクサイ根こぶ病用「フィールドキパー水和剤」など上市済み商品の適用拡大を精力的に続けています。また、イネ総合種子消毒用「モミキパー」の開発を進め、商品の拡充に注力しております。

当事業に係る研究開発費は3,454百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、211,226百万円となり、前期末に比較しまして4,281百万円(2.0%)減少しました。資産増減の主なものは、流動資産は、現金及び預金の増加により、6,863百万円(7.3%)増加し、固定資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券の時価の下落などにより、11,144百万円(9.1%)減少しました。

負債は有利子負債の減少や休止中のガラス溶解窯の減損処理に伴う特別修繕引当金の戻し入れなどにより、合計で4,979百万円(4.8%)減少しました。

純資産は、698百万円増加し112,878百万円となり、自己資本比率は、1.1%増加し53.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,967百万円(3.9%)増加し、160,590百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ2,763百万円(81.7%)増加し、6,144百万円となりました。売上高及び営業利益の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益は、営業利益の増加に加え営業外損益が708百万円の増益となったことから、前連結会年度に比べ3,471百万円(141.8%)増加し、5,919百万円となりました。

特別利益は、休止中のガラス溶解窯の減損処理に伴う特別修繕引当金戻入額の計上等により、前連結会計年度に比べ4,015百万円増加し、4,934百万円となりました。

特別損失は、減損損失や投資有価証券評価損が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,792百万円増加し、3,459百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,695百万円増加し、7,393百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,537百万円増加し、5,004百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、総額9,385百万円の設備投資を行いました。ガラス事業については、加工ガラス製品製造設備の建設を中心とし3,640百万円の設備投資を行い、化成事業については、ファインケミカル製品製造設備の建設を中心に5,744百万円の設備投資を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金及び借入金を充当しました。また、上記設備投資には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額は有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社 (平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (千㎡)	リース 資産	その他		
宇部工場 (山口県宇部市)	化成	ソーダ、ファイ ンケミカル製 品等生産設備	6,779	7,184	4,647 (936.4)	2	655	19,269	586
松阪工場 堺製造所 (大阪府堺市堺区)	ガラス	板ガラス等生 産設備	1,237	946	1,920 (116.7)	-	33	4,137	57
松阪工場 (三重県松阪市)	ガラス	板ガラス等生 産設備	4,895	6,525	5,588 (792.4)	-	637	17,647	383
川崎工場 (神奈川県川崎市 川崎区)	化成	化学品、ファイ ンケミカル製 品等生産設備	2,352	3,671	4,215 (123.1)	-	141	10,381	158
本社 (東京都千代田区 他)	全社管理 業務、販売 業務	その他設備	3,123	103	6,683 (175.5)	11	300	10,223	377

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					合計	従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (千㎡)	リース 資産	その他		
セントラル化成 株 (山口県宇部市)	化成	肥料等生産設 備	697	1,015	- (-)	-	17	1,730	66 [2]
三重硝子工業株 (三重県松阪市)	ガラス	加工ガラス生 産設備	369	416	58 (31.8)	-	11	856	425 [86]
セントラルグラ スファイバー株 (三重県松阪市)	化成	ガラス長繊維 生産設備	244	2,354	- (-)	-	31	2,629	136 [7]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (千㎡)	リース 資産	その他		合計
セントラルガラ スアメリカ, Inc. (アメリカ)	ガラス	加工ガラス生 産設備	869	1,256	46 (228.2)	-	75	2,248	354 [93]

(注) 提出会社の土地、建物の中には連結会社以外の者への賃貸中のものを含んでおり、主なものは次のとおりであります。

	土地	建物等
本社	: 10.7千㎡ 182百万円	1,446百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を生産しており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっております。そのため、各セグメントごとの全容をより明確にするため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、190億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な 内容・目的	資金調達方法
ガラス	11,500	板ガラス・加工ガラス 生産設備の拡充・更新 等	自己資金及び借入金 等
化成品	7,500	ファインケミカル製品 等生産設備の拡充・更 新等	自己資金及び借入金 等
合計	19,000		

(注) 1. 上記金額は、消費税等を含まれておりません。

2. 各セグメントにおける主要な投資の事業所

ガラス事業...カーレックスガラスアメリカ, LLC、セントラル硝子(株)松阪工場、

セントラル硝子(株)松阪工場堺製造所

化成品事業...セントラル硝子(株)宇部工場、セントラル硝子(株)川崎工場

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	867,944,000
計	867,944,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,879,975	214,879,975	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	214,879,975	214,879,975	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年3月31日 (注)	3,556	214,879	-	18,168	760	8,075

(注) 資本準備金による自己株式消却
 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	44	247	155	2	12,075	12,586	-
所有株式数(単元)	-	91,070	3,336	27,352	46,244	7	45,878	213,887	992,975
所有株式数の割合 (%)	-	42.58	1.56	12.79	21.62	0.00	21.45	100.00	-

(注) 自己株式5,443,518株は「個人その他」に5,443単元、及び「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,227	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,313	5.73
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,288	4.32
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	8,295	3.86
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253番地	5,443	2.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 山口銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,300	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,894	1.81
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ユーエス タックス エグゼン プテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,743	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	3,734	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,241	1.51
計	-	70,478	32.80

(注) 1. 共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社並びに三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から、平成22年7月5日付で変更報告書の写しの送付(報告義務発生日平成22年6月28日)があり、それぞれ次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 401	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 5,987	2.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 1,696	0.79
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	株式 369	0.17
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	株式 195	0.09

2. 共同保有者である野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年11月8日付で大量保有報告書の写しの送付（報告義務発生日平成22年10月29日）があり、それぞれ次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 420	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House,1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP,UK	株式 257	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 10,240	4.77

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー（Silchester International Investors LLP）から、平成22年11月22日付で変更報告書の写しの送付（報告義務発生日平成22年11月16日）があり、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー（Silchester International Investors LLP）	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティー エル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	株式 13,465	6.27

4. 共同保有者であるフィデリティ投信株式会社及びエフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から、平成22年12月22日付で変更報告書の写しの送付（報告義務発生日平成22年12月15日）があり、それぞれ次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラスタワー	株式 6,316	2.94
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 4,279	1.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,760,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,127,000	208,127	
単元未満株式	普通株式 992,975		
発行済株式総数	214,879,975		
総株主の議決権		208,127	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253番地	5,443,000	-	5,443,000	2.53
宇部吉野石膏株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5254番地11	317,000	-	317,000	0.15
計		5,760,000	-	5,760,000	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月10日～平成23年3月24日)	3,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,716,000	1,078,252,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	284,000	121,748,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	10.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	10.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,482	21,968,505
当期間における取得自己株式	838	271,142

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでおりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,988	731,579	-	-
保有自己株式数	5,443,518	-	5,444,356	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含んでおりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含んでおりません。

3【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨、また中間配当と期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末配当金は、1株につき3円とし、これにより年間の配当金は、中間配当金3円と合わせて1株当たり6円と決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	636	3.00
平成23年5月23日 取締役会決議	628	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	815	869	452	507	498
最低(円)	590	333	243	287	232

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	380	372	383	441	402	372
最低(円)	325	334	349	379	357	232

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	血澤 修一	昭和23年10月12日	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 カーレックスガラスカンパニー副社長 平成12年6月 カーレックスガラスカンパニー社長 平成14年6月 当社取締役 カーレックスガラスカンパニー社長 平成16年6月 当社執行役員 カーレックスガラスカンパニー社長 平成17年2月 当社執行役員 平成17年6月 当社執行役員 ディスプレイガラスアライアンスインコーポレイテッド社長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)7	90
代表取締役 専務執行役員	金子 恵治	昭和24年2月25日	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)	(注)7	46
取締役 常務執行役員	森 達也	昭和26年7月31日	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社ファインケミカル事業企画室長 平成16年6月 当社人事部長 平成18年6月 当社執行役員 人事部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 セントラルガラスインターナショナルインコーポレイテッド社長 セントラルガラスヨーロッパリミテッド社長(現任)	(注)7	16
取締役 常務執行役員	中井 元	昭和28年3月9日	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年6月 同行ニューヨーク営業第一部長兼I B J トラストカンパニー社長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行米州非日系営業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第五部長 平成16年4月 同行執行役員 本店営業第五部長 平成17年4月 みずほ証券㈱常務執行役員 経営企画グループ長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 硝子事業企画室長 平成21年10月 当社取締役 常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 セントラルガラスアメリカンインコーポレイテッド会長 上海中硝商貿有限公司董事長 平成22年10月 当社取締役 常務執行役員 国際部長 セントラルガラスアメリカンインコーポレイテッド会長 上海中硝商貿有限公司董事長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員 セントラルガラスアメリカンインコーポレイテッド会長 上海中硝商貿有限公司董事長(現任)	(注)7	9
取締役 常務執行役員	高原 吉幸	昭和26年3月25日	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社化学研究所長 平成21年6月 当社常務執行役員 化学研究所長 平成21年10月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)7	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	加藤 勇	昭和26年1月2日	昭和48年4月 当社入社 平成20年6月 当社硝子技術部長 平成21年6月 当社執行役員 松阪工場長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 硝子技術部長 平成22年11月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)7	23
取締役 常務執行役員	阿山 隆夫	昭和26年11月19日	昭和50年4月 当社入社 平成17年12月 当社宇部工場工務部長 平成21年6月 当社執行役員 宇部工場長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 化成品技術部長 (現任)	(注)7	4
取締役	山本 貞一	昭和13年2月16日	昭和36年4月 通商産業省入省 平成元年6月 同省商務流通審議官 平成2年6月 科学技術庁原子力局長 平成3年6月 資源エネルギー庁長官 平成4年6月 同退官 平成4年7月 日本開発銀行理事 平成7年6月 川崎製鉄(株)常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 川鉄鉱業(株)取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年12月 電源地域振興センター理事長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役	藤田 陽一	昭和26年12月22日	昭和50年4月 当社入社 平成20年12月 当社監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10
監査役	友成 健	昭和16年12月16日	昭和39年4月 小野田セメント(株)入社 平成7年5月 晴海小野田レミコン(株)代表取締役社長 平成8年4月 秩父小野田(株)東北支店長 平成9年7月 同社参与 東北支店長 平成10年6月 同社取締役 名古屋支店長 平成10年10月 太平洋セメント(株)取締役 中部支店長 平成12年4月 同社取締役 中国支店長 平成14年4月 ティーシートレーディング(株)顧問 平成14年5月 同社代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長 平成20年5月 同社相談役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	河原 伸	昭和22年3月4日	昭和44年4月 協和醗酵工業(株)入社 平成5年3月 同社防府工場品質管理部長 平成6年7月 同社宇部工場製造部長 平成9年4月 同社門司工場長 平成11年6月 同社バイオケミカル生産部長 平成13年6月 同社執行役員 防府工場長 平成16年6月 同社執行役員 協和エンジニアリング(株) 代表取締役社長 平成18年6月 千代田開発(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	井出 義男	昭和22年11月14日	昭和45年4月 日清紡績(株)入社 平成11年1月 同社館林工場副工場長 平成14年6月 同社館林工場長 平成15年7月 同社ブレーキ事業本部副本部長 ブレーキ事業本部摩擦材開発部長 千葉工場摩擦材部長 平成16年1月 同社理事 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社上席執行役員 平成21年4月 日清紡ホールディングス(株)上席執行役員社長 付 平成21年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計					206

- (注) 1. 取締役 山本 貞一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 友成 健、河原 伸及び井出 義男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
釜澤 優	昭和26年10月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社松阪工場管理部長 平成16年6月 当社社長室長 平成18年6月 当社総務部長 平成21年6月 (株)東商セントラル取締役社長(現任)	10

4. 当社では平成16年6月29日より重要な経営事項の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にするともに取締役会をスリム化して、経営の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制を導入しました。

執行役員は以下のとおりであります。

社長執行役員	皿澤 修一	執行役員	堀向 亘
専務執行役員	金子 恵治	執行役員	赤松 秀
常務執行役員	森 達也	執行役員	首藤 博史
常務執行役員	中井 元	執行役員	中村 伸司
常務執行役員	高原 吉幸	執行役員	菊池 眞
常務執行役員	加藤 勇	執行役員	岩尾 克巳
常務執行役員	阿山 隆夫	執行役員	清水 正
常務執行役員	鍵本 知身		
常務執行役員	丸田 順道		
常務執行役員	小倉 基義		
常務執行役員	長濱 隆		

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 8. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、一層の企業価値向上と収益の拡大を図るため、絶えず経営全体の透明性及び公正性を高めてゆくとともに経営環境の変化に迅速に対応できる効率的且つ合理的な組織体制の確立に努めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

この考え方に基づき、当社は、取締役会と監査役会をコーポレート・ガバナンスの基本的体制とした上で、平成16年6月29日開催の当社第90回定時株主総会終結後に執行役員制度を導入し、重要な経営事項に関する意思決定及び業務執行の監督機能並びに業務執行機能を分離するにより取締役会をスリム化し、経営の効率化と迅速化を図っております。

また、監査・監督機能を高めるため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた社外取締役及び社外監査役が、取締役会の判断の公正を担保し、且つ取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担っております。

具体的には、当社の取締役は12名以下と定款に定めており、平成23年6月29日現在、取締役会は8名（うち社外取締役1名）で構成しております。取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催し、取締役会規則に則り法定決議事項及び経営上重要な事項を審議・決議し、取締役及び社長をはじめとする執行役員の業務執行を監督しております。経営会議は、平成23年6月29日現在、社長執行役員から常務執行役員までの11名で構成し、経営会議規則に則り、原則週1回開催し、業務執行上重要な事項を審議・決議し、取締役会への上程議案を審議しております。

取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するために、取締役の任期を定款で1年以内としております。

なお、当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項により、社外取締役又は社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約（ただし当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする）を締結することができる旨を、定款に定めております。これに基づき、当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名との間に会社法第427条第1項に規定する契約（責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする）を締結しております。

また、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、株主総会による決議を排除するものではありませんが、剰余金の配当及び自己株式取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことを可能とする旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備については、会社法に定める内部統制体制の構築に関する基本方針を平成18年5月15日開催の取締役会において決議し、全社的な内部統制体制の整備に努めております。かかる基本方針については、平成20年4月21日開催の取締役会において、反社会的勢力の排除を内容とする一部改正、平成21年4月23日開催の取締役会において、内部情報管理及び内部者取引規則並びに財務報告に係る内部統制体制及び財務報告リスク評価委員会に関する一部改正、平成22年4月26日開催の取締役会において、社外取締役の選任、内部通報制度の拡充、コンプライアンス推進委員会に関する一部改正をし、これに基づき実施しております。

金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、平成18年度より当社グループを対象として整備を進め、平成20年4月から運用を開始するとともに、当社の監査部が、監査法人及び監査役と必要に応じて協議の上、評価を実施しております。また、平成21年2月に財務報告リスク評価委員会規程を制定した上で、財務報告リスク評価委員会を設置し、同委員会は経営の意思決定及び会計事実が財務報告に与える影響の評価及び分析を行い、財務報告の信頼性を確保するための活動を行っております。

リスク管理体制の整備については、当社のステークホルダーに対して誠実な企業活動を行うための行動規範として「セントラル硝子グループ行動規範」を制定し、当社の関係会社を含めて全社的に規範の実践を推進しております。

特に重要と認められるコンプライアンスやリスクに関しては、これに対応する独占禁止法遵守推進委員会、環境安全推進委員会、安全衛生委員会、製品安全対策委員会、安全保障貿易管理委員会、財務報告リスク評価委員会等を組織横断的に設置し、各専門テーマに関する審議・調査・指導・啓蒙活動を行うとともに、各事業部門がそれぞれの部門に応じたリスク管理を行っております。

取締役会は、随時、担当執行役員及び各委員会から報告を受け又は報告を求めることにより、リスクの把握に努め、必要な対策を講じることとしております。また、ステークホルダーに対して、適時・適切な情報開示を行っております。

そして、新たなリスクが生じた場合、又は生じる可能性がある場合には、速やかに対応責任者となる執行役員を定めることとしております。

平成21年11月にはコンプライアンス推進委員会を設置し、取締役、執行役員、監査役、使用人及び当社企業集団に対し、コンプライアンスに関する研修等を行うことにより、その理解と周知徹底を図っております。また、内部通報制度を拡充し、従来からの社内窓口のほか、社外（弁護士事務所）へも通報窓口を設置する等、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する早期発見と是正を図り、コンプライアンスの強化に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役会は、平成23年6月29日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しております。なお、常勤監査役藤田 陽一は当社経理・監査業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役会は、原則として月1回、また必要に応じて適宜開催され、監査に関する重要な事項について協議・決議しております。監査状況については、相互に意見を交換し、効率的、効果的な監査体制を構築しております。また、代表取締役と監査役との相互理解を深め、定期的に会合を開き、経営上及び監査上の重要な課題等について意見交換を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況を監査するとともに、監査の充実を図るため、各事業場及び子会社等の業務遂行状況に関する監査を行っております。なお、平成21年2月に設置した上記の財務報告リスク評価委員会においても出席し、適宜、意見を述べております。

会計監査人は、八重洲監査法人に委嘱しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、本間 英雄、齋藤 勉、渡邊 考志であります。会計監査業務に係る補助者の構成としては公認会計士6名、その他3名であります。

内部監査部門である監査部は、平成23年6月29日現在、8名で構成しております。監査部では、内部統制について、その目的をより効果的に達成するため、モニタリング機能を担っており、当社グループの内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、その改善を促し、代表取締役に、当社及び子会社等の業務監査全般も含め、監査状況等の報告を行っております。また、財務リスク評価委員会及び監査役にも、適宜報告し、内部監査の実効性をより高めております。

監査機関の連系の状況について、監査部及び監査役は、会計監査人から、監査計画・重点監査項目、監査結果の概要及び内部統制に関するリスクについて、説明を受け、意見交換を行うとともに、相互に問題の共有化を図り、監査の実効性・効率性を高めております。また、監査役は、適宜、会計監査の往査とその際の監査講評に立ち会うほか、会計監査人から監査の実施経過について適宜報告を受けております。監査役及び監査部との関係については、監査役は、内部監査の整備、運用状況を確認するために、定期的に監査部の監査計画や監査結果をヒアリングし、監査状況について相互に情報を交換し、協力体制を構築し、関係強化を図っております。また必要に応じて監査部に対して調査を求め等、監査の充実と効率化を図っております。

内部統制部門との関係については、財務報告リスク評価委員会規程に基づいて設置した財務報告リスク評価委員会において、経営の意思決定及び会計事実が財務報告に与える影響の評価及び分析を行い、財務報告の信頼性を確保するための活動を行っており、当該委員会には監査部及び常勤監査役が出席しております。その他内部統制を担う独占禁止法遵守推進委員会、環境安全推進委員会、安全衛生委員会、製品安全対策委員会、安全保障貿易管理委員会、コンプライアンス推進委員会等の各種委員会においても適宜出席し実効的な監査が行われるよう体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であり、取締役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担う役員であります。

山本 貞一氏は、社外取締役として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であり、取締役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担える方であり、且つ、長年にわたる行政官及び経営者の経験・識見を当社の経営に生かして頂ける方であるため選任いたしております。なお、現在及び過去において、山本 貞一氏及びその近親者の方で、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント・会計専門家又は法律専門家、当社の主要株主又は主要株主の業務執行者、当社またはその子会社の業務執行者である方ではございません。

友成 健氏は、社外監査役として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であり、取締役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担える方であり、且つ、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）において長年にわたる業務・経営に携わってこられた経験・識見を当社の経営に生かして頂ける方であるため選任いたしております。なお、現在及び過去において、友成 健氏及びその近親者の方で、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント・会計専門家又は法律専門家、当社の主要株主又は主要株主の業務執行者、当社またはその子会社の業務執行者、当社またはその子会社の非業務執行取締役である方ではございません。

河原 伸氏は、社外監査役として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であり、取締役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担える方であり、且つ、協和醗酵工業株式

会社（現協和発酵キリン株式会社）において長年にわたる業務・経営に携わってこられた経験・識見を当社の経営に生かして頂ける方であるため選任いたしております。なお、現在及び過去において、河原 伸氏及びその近親者の方で、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント・会計専門家又は法律専門家、当社の主要株主又は主要株主の業務執行者、当社またはその子会社の業務執行者、当社またはその子会社の非業務執行取締役である方はございません。

井出 義男氏は、社外監査役として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であり、取締役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するための役割を担える方であり、且つ、日清紡績株式会社（現日清紡ホールディングス株式会社）において長年にわたる業務・経営等に携わってこられた経験・識見を当社の経営に生かして頂ける方であるため選任いたしております。なお、現在及び過去において、井出 義男氏及びその近親者の方で、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント・会計専門家又は法律専門家、当社の主要株主又は主要株主の業務執行者、当社またはその子会社の業務執行者、当社またはその子会社の非業務執行取締役である方はございません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、以下の通りであります。

社外取締役及び社外監査役が取締役会出席並びに社外監査役の監査役会出席により、会社の監督及び監査機能が図られております。特に社外取締役及び社外監査役におかれては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を備えた役員であるため、取締役会及び監査役会の判断の公正を担保し、且つ、取締役会及び監査役会の恣意的な判断を排除するための役割を担っております。

社外取締役については、取締役会に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、取締役、執行役員、内部監査部門、内部統制部門及びその他の使用人等と意思疎通を図り会計監査を含めた情報の収集に努めるとともに、社外監査役を含む監査役会と適宜会合を持つ等して会社の監査及び監督機能の充実を図っております。

社外監査役については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門、内部統制部門及びその他の使用人等と意思疎通を図り、会計監査を含めた情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から会計監査を含めた監査の実施状況及び結果について報告を受けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174	174	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	-	-	4
社外役員	36	36	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、固定報酬と連結業績や配当を反映した変動報酬によって構成、決定しており、業績や配当を意識した経営を動機づける設計としております。

また、業務執行から独立した立場である、社外取締役及び監査役には、業績などを反映した変動報酬は相応しくないため、固定報酬としております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、月額36百万円以内(ただし、使用人給与分は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。

役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止してあります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82銘柄 22,512百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

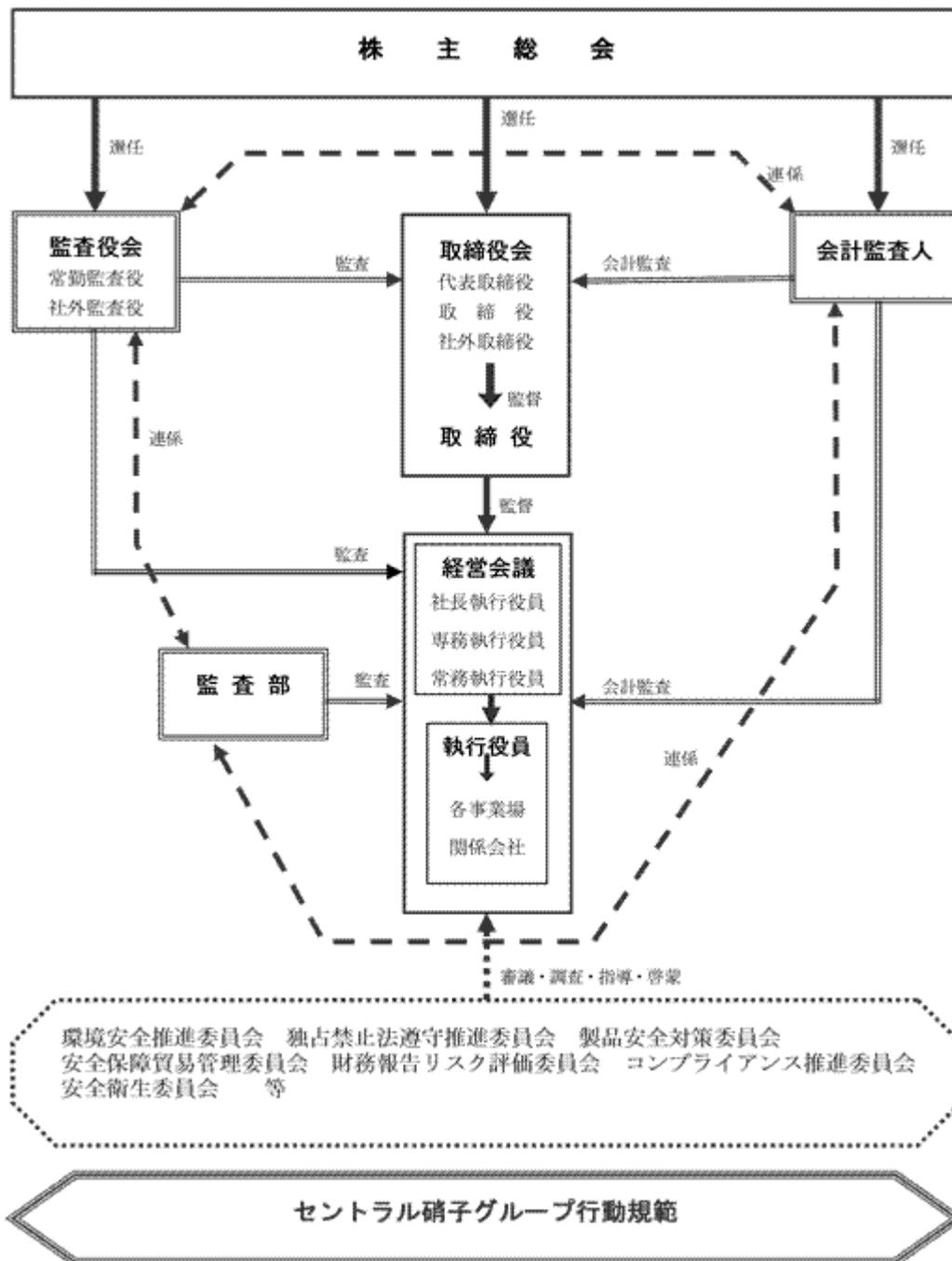
銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	5,912,819	4,736	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
スズキ(株)	2,188,083	4,514	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,240,000	2,291	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日産化学工業(株)	1,401,000	1,832	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日清紡ホールディングス(株)	1,715,000	1,660	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
東ソー(株)	3,810,000	906	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
富士重工業(株)	1,475,972	714	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	163,200	614	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
前田建設工業(株)	2,115,000	587	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)トーアミ	1,104,000	555	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)広島銀行	1,282,895	506	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
西部石油(株)	790,000	492	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
三井物産(株)	313,300	492	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日東紡績(株)	2,378,000	473	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
協和発酵キリン(株)	478,361	461	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
三井不動産(株)	273,122	433	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
ソーダニッカ(株)	1,124,050	400	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日野自動車工業(株)	751,250	296	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
Thai Central Chemical Public Company Limited	12,617,141	277	海外事業展開の一環として保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	100,000	240	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
みずほ証券(株)	711,683	210	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	541,768	190	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	5,912,819	4,363	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
スズキ(株)	2,188,083	4,067	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,240,000	1,724	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日清紡ホールディングス(株)	1,715,000	1,384	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日産化学工業(株)	1,401,000	1,204	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
東ソー(株)	3,810,000	1,139	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
Thai Central Chemical Public Company Limited	12,617,141	846	海外事業展開の一環として保有しております。
富士重工業(株)	1,475,972	791	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
前田建設工業(株)	2,115,000	579	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
西部石油(株)	790,000	492	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)トーアミ	1,104,000	490	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	1,000,000	484	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
三井物産(株)	313,300	467	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日東紡績(株)	2,378,000	463	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)広島銀行	1,282,895	463	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
ソーダニッカ(株)	1,124,050	412	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	163,200	397	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
三井不動産(株)	273,122	374	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
日野自動車工業(株)	751,250	305	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	100,000	177	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	541,768	159	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
みずほ証券(株)	711,683	157	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
保土ヶ谷化学工業(株)	492,400	143	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
上原成商事(株)	418,000	133	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
須賀工業(株)	770,000	113	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
大和ハウス工業(株)	106,000	108	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
積水化学工業(株)	130,000	84	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,776	82	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
(株)大林組	198,720	73	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。
タカラスタンダード(株)	109,000	72	取引関係の維持・強化を目的に保有しております。

コーポレート・ガバナンスに係る組織図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	63	-
連結子会社	2	-	2	-
計	63	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 八重洲監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等

八重洲監査法人

退任する監査公認会計士等

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第95回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成15年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります「あずさ監査法人」は、平成21年6月26日開催予定の第95回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として「八重洲監査法人」を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 19,278	2 28,256
受取手形及び売掛金	40,591	39,312
商品及び製品	21,048	19,673
仕掛品	1,116	1,501
原材料及び貯蔵品	8,288	7,964
繰延税金資産	1,430	1,505
その他	1,984	2,389
貸倒引当金	280	282
流動資産合計	93,456	100,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 87,014	2 84,746
減価償却累計額	61,643	62,492
建物及び構築物(純額)	25,371	22,254
機械装置及び運搬具	202,615	200,092
減価償却累計額	171,731	174,695
機械装置及び運搬具(純額)	30,883	25,396
土地	2 23,826	2 23,764
建設仮勘定	1,044	3,610
その他	20,461	20,233
減価償却累計額	17,805	18,074
その他(純額)	2,656	2,159
有形固定資産合計	83,782	77,185
無形固定資産		
のれん	773	443
その他	2,174	1,670
無形固定資産合計	2,948	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,784	1 27,205
長期貸付金	105	89
繰延税金資産	1,653	1,583
その他	3,231	3,047
貸倒引当金	455	320
投資その他の資産合計	35,320	31,606
固定資産合計	122,050	110,905
資産合計	215,507	211,226

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,290	2 17,305
短期借入金	33,999	33,058
1年内償還予定の社債	-	400
未払法人税等	1,397	561
未払費用	7,574	8,251
賞与引当金	1,337	1,349
災害損失引当金	-	131
その他	8,058	8,084
流動負債合計	67,657	69,143
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	17,162	16,204
繰延税金負債	39	275
退職給付引当金	9,126	8,614
役員退職慰労引当金	106	89
特別修繕引当金	8,097	3,436
環境対策引当金	180	201
その他	556	383
固定負債合計	35,669	29,204
負債合計	103,327	98,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	83,597	87,324
自己株式	1,729	2,828
株主資本合計	108,153	110,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	5,528
為替換算調整勘定	3,443	4,264
その他の包括利益累計額合計	3,594	1,263
少数株主持分	431	833
純資産合計	112,179	112,878
負債純資産合計	215,507	211,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	154,623	160,590
売上原価	2, 10, 11 117,629	2, 10, 11 120,084
売上総利益	36,993	40,505
販売費及び一般管理費	1, 2 33,612	1, 2 34,361
営業利益	3,381	6,144
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	373	438
為替差益	44	-
受取賃貸料	3 389	3 430
持分法による投資利益	-	21
貯蔵品売却益	705	1,332
その他	1,037	866
営業外収益合計	2,563	3,104
営業外費用		
支払利息	529	555
製造休止損失	1,413	1,121
固定資産廃棄損	4 649	4 731
為替差損	-	398
持分法による投資損失	162	-
貸倒引当金繰入額	23	-
その他	720	523
営業外費用合計	3,497	3,329
経常利益	2,447	5,919
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5 54	-
固定資産売却益	6 56	-
投資有価証券売却益	632	413
ゴルフ会員権売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	174	14
特別修繕引当金戻入額	-	4,375
関係会社清算益	-	125
特別利益合計	918	4,934
特別損失		
固定資産売却損	7 6	-
投資有価証券売却損	222	5
投資有価証券評価損	355	662
ゴルフ会員権売却損	-	13
ゴルフ会員権評価損	8	3
減損損失	8 74	8 2,540
災害による損失	-	9 234
特別損失合計	667	3,459

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,698	7,393
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,141
法人税等調整額	510	1,156
法人税等合計	2,155	2,297
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,095
少数株主利益	76	91
当期純利益	466	5,004

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,501
為替換算調整勘定	-	840
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23
その他の包括利益合計	-	2,366 ²
包括利益	-	2,729 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,673
少数株主に係る包括利益	-	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,168	18,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,168	18,168
資本剰余金		
前期末残高	8,117	8,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,117	8,117
利益剰余金		
前期末残高	84,806	83,597
当期変動額		
剰余金の配当	1,485	1,272
当期純利益	466	5,004
連結範囲の変動	189	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,209	3,726
当期末残高	83,597	87,324
自己株式		
前期末残高	1,694	1,729
当期変動額		
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	34	1,099
当期末残高	1,729	2,828
株主資本合計		
前期末残高	109,397	108,153
当期変動額		
剰余金の配当	1,485	1,272
当期純利益	466	5,004
連結範囲の変動	189	4
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,243	2,627
当期末残高	108,153	110,781

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,864	7,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,173	1,509
当期変動額合計	4,173	1,509
当期末残高	7,038	5,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	77	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	-
当期変動額合計	77	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,788	3,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	820
当期変動額合計	344	820
当期末残高	3,443	4,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,001	3,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,595	2,330
当期変動額合計	4,595	2,330
当期末残高	3,594	1,263
少数株主持分		
前期末残高	378	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	401
当期変動額合計	53	401
当期末残高	431	833
純資産合計		
前期末残高	108,775	112,179
当期変動額		
剰余金の配当	1,485	1,272
当期純利益	466	5,004
連結範囲の変動	189	4
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	1,928
当期変動額合計	3,404	698
当期末残高	112,179	112,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,698	7,393
減価償却費	14,123	13,015
減損損失	74	2,540
のれん償却額	258	224
引当金の増減額（ は減少）	988	5,146
受取利息及び受取配当金	386	453
支払利息	529	555
持分法による投資損益（ は益）	162	21
投資有価証券評価損益（ は益）	355	662
投資有価証券売却損益（ は益）	410	407
固定資産売却損益（ は益）	60	3
固定資産廃棄損	649	731
ゴルフ会員権評価損	8	3
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	8
売上債権の増減額（ は増加）	1,360	1,124
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,253	1,045
仕入債務の増減額（ は減少）	2,124	2,086
未払消費税等の増減額（ は減少）	315	269
未払費用の増減額（ は減少）	267	737
その他	519	626
小計	20,885	23,200
利息及び配当金の受取額	386	453
利息の支払額	570	552
法人税等の支払額	1,291	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,410	21,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	205
定期預金の払戻による収入	200	205
有形固定資産の取得による支出	8,254	8,668
有形固定資産の売却による収入	157	32
投資有価証券の取得による支出	614	206
投資有価証券の売却による収入	2,635	756
関係会社の整理による収入	-	175
その他	762	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,837	8,745

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	543	1,541
長期借入れによる収入	18,000	2,000
長期借入金の返済による支出	4,068	5,028
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	38	1,100
配当金の支払額	1,485	1,272
少数株主への配当金の支払額	31	35
少数株主からの払込みによる収入	-	192
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,080	3,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,547	8,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,449	19,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123	393
現金及び現金同等物の期末残高	19,120	28,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、セントラルガラスジャーマニー GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であったセントレックス関西(株)が(株)関西板ガラスセンター及びセントレックス中国(株)を吸収合併し、セントラル硝子関西(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)セントラルサービス、宇部珪曹(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社(株)セントラルサービス、宇部珪曹(株)他)及び関連会社(宇部アンモニア工業(有)、タカラ化成工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 アルバック成膜(株)については当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数33社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、浙江中硝康鵬化学有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、カーレックスガラスアメリカ, LLC及び東営盛世化工有限公司は新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)セントラルサービス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社(株)セントラルサービス他)及び関連会社(宇部アンモニア工業(有)、タカラ化成工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカ、Inc、ノースウェスタンインダストリーズ、Inc.、セントラルガラスインターナショナル、Inc.、シンクェストラポラトリーズ、Inc.、セントラルガラスヨーロッパLtd.、台湾信徳玻璃股?有限公司、基佳電子材料股?有限公司、アポロサイエンティフィックLtd.、セントラルガラス ジャーマニーGmbHの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法（一部連結子会社は総平均法）により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法（一部連結子会社は総平均法による原価法）</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>ロ. リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカ、Inc、ノースウェスタンインダストリーズ、Inc.、セントラルガラスインターナショナル、Inc.、シンクェストラポラトリーズ、Inc.、セントラルガラスヨーロッパLtd.、台湾信徳玻璃股?有限公司、基佳電子材料股?有限公司、アポロサイエンティフィックLtd.、セントラルガラス ジャーマニーGmbH、浙江中硝康鵬化学有限公司、カーレックスガラスアメリカ、LLC、東営盛世化工有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同 左</p> <p>ロ. リース資産</p> <p> 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。但し、一部連結子会社は支給実績に基づく支給見込額を計上する方法によっております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社(提出会社)は第92回定時株主総会(平成18年6月29日開催)終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しましたが、旧制度による支給額が退任時まで確定しないため引当金として表示しております。</p> <p>ヘ．特別修繕引当金 ガラス溶解炉等の定期的修繕費用の支出に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>ト．環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．災害損失引当金 東日本大震災により毀損した資産の廃棄等に要する費用又は損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年4月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ヘ．特別修繕引当金 同 左</p> <p>ト．環境対策引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関 する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月 27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首 に存在する工事契約を含む工事契約において工期のご く短いもの等については工事完成基準を適用し、その 他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事については工事進行基 準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用して おります。</p> <p>これにより、売上高は510百万円、営業利益、経常利益 は19百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それ ぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお ります。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は決 算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持 分に含めております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基 準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、コモディティ・ス ワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、燃料油</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社経理部の管理のもとに、債権債務、実需の範囲 内での取引に限定し、将来の為替・燃料価格変動リ スク回避のためのヘッジを目的としており、投機目 的の取引は行っておりません。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両 者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価し ております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項 原則として5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 .</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「製造休止損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「製造休止損失」の金額は229百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 4,749 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 558)</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 6 合計 6</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>買掛金 4 合計 4</p> <p>上記の他、売買予約契約により、所有権が売主に留保されている固定資産があります。 土地 155百万円、建物及び構築物 41百万円 (対応債務：72百万円) なお、この取引は、売主が複数の会社との間で行っており、全ての会社の当該債務が完済されるまでは、所有権は売主に留保されることとなっております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対する連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(協)徳島ウッドテック 1,608 その他1件 7 合計 1,615</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 差引額 10,000百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 4,393 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 614)</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 6 合計 6</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>買掛金 5 合計 5</p> <p>上記の他、売買予約契約により、所有権が売主に留保されている固定資産があります。 土地 155百万円、建物及び構築物 37百万円 (対応債務：-百万円) なお、この取引は、売主が複数の会社との間で行っており、全ての会社の当該債務が完済されるまでは、所有権は売主に留保されることとなっております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対する連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(協)徳島ウッドテック 1,155 その他1件 5 合計 1,160</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 10,000百万円 借入残高 - 差引額 10,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">11,326百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">8,624</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,100百万円であります。</p> <p>3 受取賃貸料389百万円につきましては、賃貸料収入833百万円と賃貸料原価443百万円を相殺して表示しております。</p> <p>4 このうち主なものは、機械装置等更新に伴う固定資産廃棄損であります。</p> <p>5 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工期のごく短いもの等以外の工事契約について同会計基準を適用した事による過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ867百万円及び812百万円であります。</p> <p>6 土地等の売却益であります。</p> <p>7 土地の売却損であります。</p>	販売運賃及び諸掛	11,326百万円	従業員給与等	8,624	賞与引当金繰入額	348	退職給付引当金繰入額	436	役員退職慰労引当金繰入額	2	研究開発費	4,643	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">11,692百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">8,821</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,570百万円であります。</p> <p>3 受取賃貸料430百万円につきましては、賃貸料収入815百万円と賃貸料原価384百万円を相殺して表示しております。</p> <p>4 このうち主なものは、機械装置等更新に伴う固定資産廃棄損であります。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	販売運賃及び諸掛	11,692百万円	従業員給与等	8,821	賞与引当金繰入額	365	退職給付引当金繰入額	708	役員退職慰労引当金繰入額	7	研究開発費	4,140
販売運賃及び諸掛	11,326百万円																								
従業員給与等	8,624																								
賞与引当金繰入額	348																								
退職給付引当金繰入額	436																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																								
研究開発費	4,643																								
販売運賃及び諸掛	11,692百万円																								
従業員給与等	8,821																								
賞与引当金繰入額	365																								
退職給付引当金繰入額	708																								
役員退職慰労引当金繰入額	7																								
研究開発費	4,140																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
三重県志摩市 他	遊休資産	土地	71	山口県宇部市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具 他	2,226
山口県宇部市	遊休資産	(無形固定資産) その他	3	三重県松阪市 他	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具 他	292
当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 将来の使用が見込まれていない遊休の土地及び無形固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失74百万円として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額に基づき、その他の資産についてはゼロ評価としております。				当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 将来の使用が見込まれていない遊休の資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,540百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物1,590百万円、機械装置及び運搬具917百万円、その他32百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額に基づき、その他の資産についてはゼロ評価としております。			
9 10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 734百万円				9 災害による損失の内容は次のとおりであります。 資産の滅失損 193百万円 休止期間固定費 19 その他 22 10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 737百万円			
11 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 6百万円				11 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9百万円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	百万円
親会社株主に係る包括利益	5,062
少数株主に係る包括利益	86
計	5,149

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	百万円
その他有価証券評価差額金	4,156
繰延ヘッジ損益	77
為替換算調整勘定	338
持分法適用会社に対する持分相当額	32
計	4,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	-	-	214,879,975
合計	214,879,975	-	-	214,879,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,731,007	104,573	5,006	2,830,574
合計	2,731,007	104,573	5,006	2,830,574

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104,573株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	848	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	636	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	214,879,975	-	-	214,879,975
合計	214,879,975	-	-	214,879,975
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068
合計	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,773,482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,716,000株、単元未満株式の買取りによる増加57,482株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,988株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,120百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,278百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158百万円	現金及び現金同等物	19,120百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,101百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,256百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154百万円	現金及び現金同等物	28,101百万円
現金及び預金勘定	19,278百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158百万円												
現金及び現金同等物	19,120百万円												
現金及び預金勘定	28,256百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154百万円												
現金及び現金同等物	28,101百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	362	287	74	有形固定資産その他	110	106	4	無形固定資産その他	33	29	4	合計	506	423	83	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	232	191	40	有形固定資産その他	18	16	1	無形固定資産その他	17	16	1	合計	268	224	44
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	362	287	74																																						
有形固定資産その他	110	106	4																																						
無形固定資産その他	33	29	4																																						
合計	506	423	83																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	232	191	40																																						
有形固定資産その他	18	16	1																																						
無形固定資産その他	17	16	1																																						
合計	268	224	44																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
	百万円		百万円																																								
1年内	38 (3)	1年内	21 (2)																																								
1年超	51 (3)	1年超	25 (0)																																								
合計	90 (6)	合計	47 (3)																																								
<p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	889	658	231	機械装置及び運搬具	190	184	6	合計	1,080	842	238	<p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側) 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,080</td> <td style="text-align: center;">866</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	889	680	209	機械装置及び運搬具	190	186	4	合計	1,080	866	214
支払リース料	68百万円																																										
減価償却費相当額	68百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
建物及び構築物	889	658	231																																								
機械装置及び運搬具	190	184	6																																								
合計	1,080	842	238																																								
支払リース料	34百万円																																										
減価償却費相当額	34百万円																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
建物及び構築物	889	680	209																																								
機械装置及び運搬具	190	186	4																																								
合計	1,080	866	214																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61 (3)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401 (3)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463 (7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,468百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	1年内	61 (3)	1年超	401 (3)	合計	463 (7)	受取リース料	58百万円	減価償却費	27百万円	1年内	27百万円	1年超	30百万円	合計	58百万円	1年内	455百万円	1年超	6,012百万円	合計	6,468百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335 (0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396 (3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		百万円	1年内	60 (2)	1年超	335 (0)	合計	396 (3)	受取リース料	58百万円	減価償却費	24百万円	1年内	20百万円	1年超	1百万円	合計	22百万円	1年内	445百万円	1年超	5,567百万円	合計	6,012百万円
	百万円																																																
1年内	61 (3)																																																
1年超	401 (3)																																																
合計	463 (7)																																																
受取リース料	58百万円																																																
減価償却費	27百万円																																																
1年内	27百万円																																																
1年超	30百万円																																																
合計	58百万円																																																
1年内	455百万円																																																
1年超	6,012百万円																																																
合計	6,468百万円																																																
	百万円																																																
1年内	60 (2)																																																
1年超	335 (0)																																																
合計	396 (3)																																																
受取リース料	58百万円																																																
減価償却費	24百万円																																																
1年内	20百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	22百万円																																																
1年内	445百万円																																																
1年超	5,567百万円																																																
合計	6,012百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替、燃料価格変動リスク回避の為のヘッジを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建ての営業債権は先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、燃料価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引であります。なお、コモディティ・スワップ取引は実需の範囲内での取引に限定しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債権は先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,278	19,278	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,591	40,591	-
(3) 投資有価証券	23,976	23,976	-
資産計	83,846	83,846	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,290	15,290	-
(2) 短期借入金	33,999	33,999	-
(3) 長期借入金	17,162	17,187	25
負債計	66,452	66,477	25
デリバティブ取引(*1)	(4)	(4)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,807

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,278	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,591	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	59,869	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替、燃料価格変動リスク回避の為のヘッジを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建ての営業債権は先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、燃料価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引であります。なお、コモディティ・スワップ取引は実需の範囲内での取引に限定しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建ての営業債権は先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,256	28,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,312	39,312	-
(3) 投資有価証券	21,346	21,346	-
資産計	88,915	88,915	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,305	17,305	-
(2) 短期借入金	33,058	33,058	-
(3) 長期借入金	16,204	16,235	30
負債計	66,569	66,600	30
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,312	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	67,506	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,520	9,533	11,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,520	9,533	11,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,456	2,842	385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,456	2,842	385
合計		23,976	12,376	11,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,058百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,635	632	222
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,635	632	222

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については362百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%超下落し、且つ、回復可能性が認められない場合に減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上50%以下下落し、6ヶ月間連続して下落率が30%以上下落した状態にあり、且つ、回復可能性が認められない場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,944	8,368	9,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,944	8,368	9,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,201	3,653	451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,401	3,853	451
	合計	21,346	12,221	9,125

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,465百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	757	413	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	757	413	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については664百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価及び実質価額が取得原価に比べ50%超下落し、且つ、回復可能性が認められない場合に減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上50%以下下落し、6ヶ月間連続して下落率が30%以上下落した状態にあり、且つ、回復可能性が認められない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 新台湾ドル	121	-	4	4
	合計	121	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 新台湾ドル	89	-	0	0
	合計	89	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成22年4月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	25,007	23,005
ロ. 年金資産(百万円)	14,188	13,053
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	10,818	9,952
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,610	2,454
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	8,207	7,498
ヘ. 前払年金費用(百万円)	918	1,116
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	9,126	8,614

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,209	1,323
ロ. 利息費用(百万円)	378	378
ハ. 期待運用収益(百万円)	130	129
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	463	466
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	1,920	2,038

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金44百万円(前連結会計年度：48百万円)を支払っており、製造費、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率(%)	主として 1.5	主として 1.5
ハ. 期待運用収益率(%)	主として 1.0	主として 1.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として 13 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,214	退職給付引当金 2,938
繰越欠損金 3,236	繰越欠損金 3,663
特別修繕引当金 2,003	特別修繕引当金 575
未払事業税 129	未払事業税 52
賞与引当金 527	賞与引当金 526
減損損失 1,222	減損損失 1,985
その他 3,736	その他 2,671
繰延税金資産小計 14,071	繰延税金資産小計 12,415
評価性引当額 5,953	評価性引当額 5,505
繰延税金資産合計 8,117	繰延税金資産合計 6,909
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 438	固定資産圧縮積立金 432
その他有価証券評価差額金 4,583	その他有価証券評価差額金 3,611
その他 50	その他 51
繰延税金負債合計 5,072	繰延税金負債合計 4,094
繰延税金資産の純額 3,044	繰延税金資産の純額 2,814
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,430百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,505百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,653	固定資産 - 繰延税金資産 1,583
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 39	固定負債 - 繰延税金負債 275
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 39.5	法定実効税率 39.5
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入(永久差異) 5.1	受取配当金益金不算入(永久差異) 1.6
交際費(永久差異) 3.5	交際費(永久差異) 1.3
評価性引当額の増減 14.2	評価性引当額の増減 2.0
税額控除 7.6	税額控除 1.9
持分法による投資損失 2.4	関係会社株式評価減 9.1
関係会社株式売却益 23.8	のれん償却額 1.2
のれん償却額 3.8	その他 0.3
その他 5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、賃貸用の商業施設(土地含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は472百万円、減損損失は71百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,186	42	3,228	8,434

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規の賃貸(110百万円)であり、主な減少額は減価償却費(114百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の重要性の乏しい物件につきましては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、賃貸用の商業施設(土地含む。)及び遊休不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は498百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,228	127	3,355	8,143

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規の賃貸(253百万円)であり、主な減少額は減価償却費(109百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の重要性の乏しい物件につきましては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガラス事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,144	77,479	154,623	-	154,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,010	1,432	3,442	(3,442)	-
計	79,154	78,911	158,065	(3,442)	154,623
営業費用	83,062	71,630	154,692	(3,451)	151,241
営業利益又は 営業損失()	3,907	7,280	3,372	(8)	3,381
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	101,025	114,804	215,829	(322)	215,507
減価償却費	5,711	8,411	14,123	-	14,123
減損損失	69	5	74	-	74
資本的支出	3,545	4,710	8,255	-	8,255

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び販売市場の類似性により「ガラス事業」と「化成品事業」とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

ガラス事業...建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラス等

化成品事業...化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費及び支出額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度については、ガラス事業で売上高が510百万円増加し、営業損失が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	141,068	13,554	154,623	-	154,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,992	623	2,615	(2,615)	-
計	143,061	14,177	157,239	(2,615)	154,623
営業費用	138,851	15,026	153,878	(2,636)	151,241
営業利益又は営業損失()	4,209	848	3,361	(20)	3,381
資産	221,748	12,957	234,706	(19,198)	215,507

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 その他の地域.....米国、台湾等
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 会計方針の変更
 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
 これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度については、日本で売上高が510百万円、営業利益が19百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,908	8,135	12,223	1,387	36,653
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	154,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	5.3	7.9	0.9	23.7

- 注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等
- (3) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツ、オランダ、ベルギー等
- (4) その他の地域...アルゼンチン等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,144	77,479	154,623	-	154,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,010	1,432	3,442	3,442	-
計	79,154	78,911	158,065	3,442	154,623
セグメント利益又は損失()	3,907	7,280	3,372	8	3,381
セグメント資産	101,025	114,804	215,829	322	215,507
その他の項目					
減価償却費(注) 3	5,711	8,411	14,123	-	14,123
のれんの償却額	-	259	259	-	259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,545	4,710	8,255	-	8,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,427	80,162	160,590	-	160,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,294	1,431	3,725	3,725	-
計	82,721	81,594	164,316	3,725	160,590
セグメント利益又は損失()	1,995	8,150	6,155	10	6,144
セグメント資産	100,404	111,309	211,713	486	211,226
その他の項目					
減価償却費(注) 3	5,444	7,571	13,015	-	13,015
のれんの償却額	-	224	224	-	224
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,640	5,744	9,385	-	9,385

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位（百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他の地域	合計
121,117	14,836	9,416	13,855	1,364	160,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単位（百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	2,334	206	2,540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単位（百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
当期償却額	-	224	224
当期末残高	-	443	443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要性がないため記載を省略しました。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円99銭	1株当たり純資産額	535円39銭
1株当たり当期純利益金額	2円20銭	1株当たり当期純利益金額	23円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	466	5,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	5,004
期中平均株式数(千株)	212,125	211,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントラル硝子株 (当社)	第4回無担保少数 人数私募利付社債 (注)1、2	平成19年 10月31日	400	400 (400)	1.470	なし	平成23年 10月31日
合計	-	-	400	400 (400)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,056	30,288	0.865	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,942	2,770	1.620	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,162	16,204	1.101	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	15	-	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	51,183	49,284	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,701	2,640	10,441	420
リース債務	5	5	3	0

4. 取引保証金(当期末残高4,013百万円)は支払利息が発生しておりますが、債権保全目的で預かっているため、上記金額には含んでおりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	39,569	37,680	42,546	40,793
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,180	776	2,479	2,957
四半期純利益金額 (百万円)	616	589	1,611	2,187
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.91	2.78	7.60	10.36

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,010	19,926
受取手形	1 3,600	3,228
売掛金	1 25,429	1 25,372
リース投資資産	42	27
商品及び製品	13,939	13,339
仕掛品	451	681
原材料及び貯蔵品	5,921	5,559
前払費用	134	138
繰延税金資産	1,258	900
関係会社短期貸付金	13,361	12,055
未収入金	1 2,861	1 4,150
その他	113	406
貸倒引当金	1,679	2,442
流動資産合計	80,445	83,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,936	54,492
減価償却累計額	39,144	39,883
建物(純額)	16,791	14,609
構築物	17,677	17,281
減価償却累計額	13,346	13,502
構築物(純額)	4,330	3,779
機械及び装置	164,446	163,256
減価償却累計額	141,887	144,866
機械及び装置(純額)	22,558	18,389
車両運搬具	742	747
減価償却累計額	693	705
車両運搬具(純額)	49	42
工具、器具及び備品	17,061	17,022
減価償却累計額	14,898	15,254
工具、器具及び備品(純額)	2,163	1,768
土地	23,058	23,056
リース資産	19	19
減価償却累計額	0	4
リース資産(純額)	18	14
建設仮勘定	884	3,088
有形固定資産合計	69,855	64,748
無形固定資産		
工業所有権	20	14
ソフトウェア	1,947	1,486
その他	41	40
無形固定資産合計	2,008	1,540

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,944	22,712
関係会社株式	16,886	18,681
出資金	0	0
関係会社出資金	288	737
長期貸付金	55	67
関係会社長期貸付金	40	17
破産更生債権等	51	51
長期前払費用	246	120
繰延税金資産	633	-
その他	1,738	1,803
貸倒引当金	171	87
投資その他の資産合計	45,715	44,104
固定資産合計	117,579	110,393
資産合計	198,024	193,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	72	68
買掛金	9,839	11,878
短期借入金	28,515	31,235
1年内返済予定の長期借入金	4,708	2,600
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	3	3
未払金	2,312	2,376
未払法人税等	1,215	5
未払費用	5,791	6,686
預り金	1,605	1,723
賞与引当金	906	783
設備関係支払手形	3	3
その他	-	2
流動負債合計	54,973	57,768
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	16,600	16,000
リース債務	14	10
繰延税金負債	-	259
退職給付引当金	7,987	7,404
役員退職慰労引当金	85	68
特別修繕引当金	7,704	2,944
環境対策引当金	146	165
その他	443	346
固定負債合計	33,382	27,200
負債合計	88,356	84,968

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金		
資本準備金	8,075	8,075
資本剰余金合計	8,075	8,075
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
特別償却積立金	24	20
固定資産圧縮積立金	650	641
別途積立金	62,850	62,850
繰越利益剰余金	12,158	13,876
利益剰余金合計	78,113	79,818
自己株式	1,696	2,795
株主資本合計	102,661	103,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,007	5,501
評価・換算差額等合計	7,007	5,501
純資産合計	109,668	108,768
負債純資産合計	198,024	193,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11 97,476	11 103,107
売上原価		
商品期首たな卸高	365	426
製品期首たな卸高	11,398	9,170
当期商品仕入高	11 7,459	11 13,720
当期製品製造原価	12 65,502	12 63,623
合計	84,725	86,940
他勘定振替高	3 431	3 651
商品期末たな卸高	426	456
製品期末たな卸高	9,170	8,477
売上原価合計	74,697	77,355
売上総利益	22,779	25,752
販売費及び一般管理費	1, 2, 11 19,626	1, 2, 11 20,745
営業利益	3,152	5,006
営業外収益		
受取利息	11 162	11 129
受取配当金	11 425	11 494
受取賃貸料	4, 11 853	4, 11 860
貯蔵品売却益	601	1,314
為替差益	62	-
その他	5, 11 759	5, 11 563
営業外収益合計	2,865	3,361
営業外費用		
支払利息	421	472
社債利息	5	5
固定資産廃棄損	6 502	6 630
製造休止損失	1,413	993
貸倒引当金繰入額	23	22
為替差損	-	388
その他	7 452	7 301
営業外費用合計	2,818	2,815
経常利益	3,198	5,552
特別利益		
固定資産売却益	8 7	-
投資有価証券売却益	1	412
関係会社株式売却益	2,255	-
ゴルフ会員権売却益	-	4
特別修繕引当金戻入額	-	4,375
関係会社清算益	-	125
特別利益合計	2,263	4,918

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	222	5
投資有価証券評価損	350	662
関係会社株式評価損	-	1,705
ゴルフ会員権売却損	-	7
ゴルフ会員権評価損	7	3
減損損失	9 62	9 2,369
災害による損失	-	10 34
特別損失合計	642	4,787
税引前当期純利益	4,820	5,682
法人税、住民税及び事業税	1,351	478
法人税等調整額	343	2,225
法人税等合計	1,694	2,704
当期純利益	3,125	2,978

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		27,217	41.2	23,526	36.8
労務費	2	9,791	14.8	8,460	13.2
経費	3	29,046	44.0	32,040	50.0
(内減価償却費)		(8,825)		(8,798)	
当期総製造費用		66,054	100.0	64,027	100.0
期首半製品、仕掛品たな卸高		4,272		4,793	
合計		70,327		68,821	
他勘定振替高	4	31		111	
期末半製品、仕掛品たな卸高		4,793		5,086	
当期製品製造原価		65,502		63,623	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法	工程別総合原価計算制度	工程別総合原価計算制度
2. 労務費の内に含まれるもの 賞与引当金繰入額(百万円)	647	518
退職給付引当金繰入額 (百万円)	814	647
3. 経費の内に含まれるもの 特別修繕引当金繰入額 (百万円)	909	595
外注加工費(百万円)	9,171	11,472
4. 他勘定振替高	自家消費等であります。	同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,168	18,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,168	18,168
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,075	8,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,075	8,075
資本剰余金合計		
前期末残高	8,075	8,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,075	8,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,430	2,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	66	24
当期変動額		
特別償却積立金の積立	4	13
特別償却積立金の取崩	46	17
当期変動額合計	42	4
当期末残高	24	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	662	650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	12	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	650	641
別途積立金		
前期末残高	62,850	62,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,850	62,850

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,465	12,158
当期変動額		
特別償却積立金の積立	4	13
特別償却積立金の取崩	46	17
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	12	9
剰余金の配当	1,486	1,273
当期純利益	3,125	2,978
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,692	1,718
当期末残高	12,158	13,876
利益剰余金合計		
前期末残高	76,475	78,113
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,486	1,273
当期純利益	3,125	2,978
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,637	1,705
当期末残高	78,113	79,818
自己株式		
前期末残高	1,661	1,696
当期変動額		
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	34	1,099
当期末残高	1,696	2,795
株主資本合計		
前期末残高	101,058	102,661
当期変動額		
剰余金の配当	1,486	1,273
当期純利益	3,125	2,978
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,602	606
当期末残高	102,661	103,267

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,866	7,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,140	1,506
当期変動額合計	4,140	1,506
当期末残高	7,007	5,501
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	77	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	-
当期変動額合計	77	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,789	7,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,217	1,506
当期変動額合計	4,217	1,506
当期末残高	7,007	5,501
純資産合計		
前期末残高	103,847	109,668
当期変動額		
剰余金の配当	1,486	1,273
当期純利益	3,125	2,978
自己株式の取得	38	1,100
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,217	1,506
当期変動額合計	5,820	899
当期末残高	109,668	108,768

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時 価 法	2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 ソフトウェア（自社利用分）以外の無形固定資産 定額法 長期前払費用 役務の提供に係る期間に対応する均等償却法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） 同 左 ソフトウェア（自社利用分）以外の無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左 リース資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、第92回定時株主総会(平成18年6月29日開催)終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しましたが、旧制度による支給額が退任時まで確定しないため引当金として表示しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 ガラス熔解炉等板ガラス製造設備の定期的修繕費用の支出に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同 左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、コモディティ・スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権、燃料油</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経理部の管理のもとに、債権債務、実需の範囲内での取引に限定し、将来の為替・燃料価格変動リスク回避のためのヘッジを目的としており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同 左 ヘッジ対象： 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで固定資産の「車輛運搬具」に含めておりました「リース資産」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「リース資産」は5百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「リース債務」は3百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「製造休止損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「製造休止損失」の金額は229百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は区分掲記しております。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は60百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>資産 受取手形</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">10,746</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">1,966</td></tr> <tr><td>負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,269</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">1,957</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>カーレックスガラスカンパニー</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,441</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に連帯保証予約は、58百万円(1件)であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>借入残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table>	資産 受取手形	155	売掛金	10,746	未収入金	1,966	負債 買掛金	3,293	短期借入金	5,269	未払費用	1,957	カーレックスガラスカンパニー	2,803	その他4件	637	合計	3,441	コミットメントライン契約の総額	10,000	借入残高	-	差引額	10,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>資産 売掛金</td><td style="text-align: right;">10,965</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>負債 買掛金</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,991</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>カーレックスガラスカンパニー</td><td style="text-align: right;">3,903</td></tr> <tr><td>カーレックスガラスアメリカ,LLC</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,313</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に連帯保証予約は、56百万円(1件)であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>借入残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </table>	資産 売掛金	10,965	未収入金	3,247	負債 買掛金	3,084	短期借入金	7,991	未払費用	2,227	カーレックスガラスカンパニー	3,903	カーレックスガラスアメリカ,LLC	2,019	その他4件	390	合計	6,313	コミットメントライン契約の総額	10,000	借入残高	-	差引額	10,000
資産 受取手形	155																																																
売掛金	10,746																																																
未収入金	1,966																																																
負債 買掛金	3,293																																																
短期借入金	5,269																																																
未払費用	1,957																																																
カーレックスガラスカンパニー	2,803																																																
その他4件	637																																																
合計	3,441																																																
コミットメントライン契約の総額	10,000																																																
借入残高	-																																																
差引額	10,000																																																
資産 売掛金	10,965																																																
未収入金	3,247																																																
負債 買掛金	3,084																																																
短期借入金	7,991																																																
未払費用	2,227																																																
カーレックスガラスカンパニー	3,903																																																
カーレックスガラスアメリカ,LLC	2,019																																																
その他4件	390																																																
合計	6,313																																																
コミットメントライン契約の総額	10,000																																																
借入残高	-																																																
差引額	10,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,100百万円であります。 また一般管理費に含まれる退職給付引当金繰入額は164百万円、賞与引当金繰入額は97百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高 自家消費、欠減等であります。</p> <p>4 受取賃貸料 受取賃貸料853百万円につきましては、賃貸料収入1,569百万円と賃貸料原価716百万円を相殺して表示しております。</p> <p>5 その他 このうち主なものは、助成金収入223百万円、受取技術料110百万円であります。</p> <p>6 固定資産廃棄損 このうち主なものは、機械装置等更新に伴う固定資産廃棄損であります。</p> <p>7 その他 このうち主なものは、製品等の廃棄損117百万円であります。</p> <p>8 固定資産売却益 機械及び装置等の売却益であります。</p>	販売運賃及び諸掛	6,641百万円	貸倒引当金繰入額	275	従業員給与等	3,581	賞与引当金繰入額	162	退職給付引当金繰入額	287	減価償却費	770	研究開発費	4,643	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,781百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,570百万円であります。 また一般管理費に含まれる退職給付引当金繰入額は151百万円、賞与引当金繰入額は91百万円であります。</p> <p>3 他勘定振替高 自家消費、欠減等であります。</p> <p>4 受取賃貸料 受取賃貸料860百万円につきましては、賃貸料収入1,429百万円と賃貸料原価568百万円を相殺して表示しております。</p> <p>5 その他 このうち主なものは、受託料収入143百万円、受取技術料133百万円であります。</p> <p>6 固定資産廃棄損 このうち主なものは、機械装置等更新に伴う固定資産廃棄損であります。</p> <p>7 その他 このうち主なものは、製品等の廃棄損86百万円であります。</p>	販売運賃及び諸掛	6,781百万円	貸倒引当金繰入額	716	従業員給与等	3,846	賞与引当金繰入額	173	退職給付引当金繰入額	551	減価償却費	817	研究開発費	4,140
販売運賃及び諸掛	6,641百万円																												
貸倒引当金繰入額	275																												
従業員給与等	3,581																												
賞与引当金繰入額	162																												
退職給付引当金繰入額	287																												
減価償却費	770																												
研究開発費	4,643																												
販売運賃及び諸掛	6,781百万円																												
貸倒引当金繰入額	716																												
従業員給与等	3,846																												
賞与引当金繰入額	173																												
退職給付引当金繰入額	551																												
減価償却費	817																												
研究開発費	4,140																												

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																			
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
三重県志摩市 他	遊休資産	土地	59	山口県宇部市	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置 他	2,077																
山口県宇部市	遊休資産	(無形固定資産) その他	3	三重県松阪市 他	遊休資産	建物、機械及び 装置 他	292																
<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休の土地及び無形固定資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額に基づき、その他の資産についてはゼロ評価としております。</p>				<p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休の資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,369百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,400百万円、機械及び装置788百万円、その他179百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額に基づき、その他の資産についてはゼロ評価としております。</p>																			
10				10 災害による損失 災害による損失は次のとおりであります。																			
				<table border="0"> <tr> <td>資産の滅失損</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </table>				資産の滅失損	22百万円	設備修繕費	3	その他	8										
資産の滅失損	22百万円																						
設備修繕費	3																						
その他	8																						
11 関係会社との取引 関係会社との主な取引は次のとおりであります。				11 関係会社との取引 関係会社との主な取引は次のとおりであります。																			
<table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>35,063百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>24,450</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>857</td> </tr> </table>				売上高	35,063百万円	営業費用	24,450	受取賃貸料	844	その他の営業外収益	857	<table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>37,893百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>27,012</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>885</td> </tr> </table>				売上高	37,893百万円	営業費用	27,012	受取賃貸料	739	その他の営業外収益	885
売上高	35,063百万円																						
営業費用	24,450																						
受取賃貸料	844																						
その他の営業外収益	857																						
売上高	37,893百万円																						
営業費用	27,012																						
受取賃貸料	739																						
その他の営業外収益	885																						
12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																			
239百万円				558百万円																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,572,457	104,573	5,006	2,672,024
合計	2,572,457	104,573	5,006	2,672,024

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104,573株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,672,024	2,773,482	1,988	5,443,518
合計	2,672,024	2,773,482	1,988	5,443,518

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,773,482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加

2,716,000株、単元未満株式の買取りによる増加57,482株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,988株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として事務機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	8	8	-	工具器具備品	73	68	4	ソフトウェア	10	10	0	合計	91	87	4		百万円	1年内	2	1年超	1	合計	4	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	18	16	1	ソフトウェア	5	5	-	合計	24	22	1		百万円	1年内	1	1年超	0	合計	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輜運搬具	8	8	-																																																		
工具器具備品	73	68	4																																																		
ソフトウェア	10	10	0																																																		
合計	91	87	4																																																		
	百万円																																																				
1年内	2																																																				
1年超	1																																																				
合計	4																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	18	16	1																																																		
ソフトウェア	5	5	-																																																		
合計	24	22	1																																																		
	百万円																																																				
1年内	1																																																				
1年超	0																																																				
合計	1																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万 円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>886</td> <td>655</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>190</td> <td>184</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> <td>842</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)	建物	3	3	0	構築物	886	655	231	機械及び装置	190	184	6	合計	1,080	842	238		百万円	1年内	58	1年超	398	合計	456	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側) 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万 円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>886</td> <td>677</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>190</td> <td>186</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> <td>866</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)	建物	3	3	0	構築物	886	677	209	機械及び装置	190	186	4	合計	1,080	866	214		百万円	1年内	58	1年超	335	合計	393
支払リース料	15百万円																																																																
減価償却費相当額	15百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物	3	3	0																																																														
構築物	886	655	231																																																														
機械及び装置	190	184	6																																																														
合計	1,080	842	238																																																														
	百万円																																																																
1年内	58																																																																
1年超	398																																																																
合計	456																																																																
支払リース料	2百万円																																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万 円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物	3	3	0																																																														
構築物	886	677	209																																																														
機械及び装置	190	186	4																																																														
合計	1,080	866	214																																																														
	百万円																																																																
1年内	58																																																																
1年超	335																																																																
合計	393																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 58百万円 減価償却費 27百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 58百万円 減価償却費 24百万円
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 455百万円 1年超 6,012百万円 合計 6,468百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 445百万円 1年超 5,567百万円 合計 6,012百万円 (減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,734百万円、関連会社株式1,152百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,531百万円、関連会社株式1,150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 726	貸倒引当金 995
賞与引当金 358	賞与引当金 309
特別修繕引当金 1,983	特別修繕引当金 548
未払事業税 112	未払事業税 14
退職給付引当金 2,792	退職給付引当金 2,483
減損損失 836	減損損失 1,618
関係会社株式評価損 935	関係会社株式評価損 839
その他 1,706	その他 1,149
繰延税金資産計 9,451	繰延税金資産計 7,959
評価性引当額 2,543	評価性引当額 3,285
繰延税金資産合計 6,908	繰延税金資産合計 4,674
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 424	固定資産圧縮積立金 418
特別償却積立金 16	特別償却積立金 13
その他有価証券評価差額金 4,575	その他有価証券評価差額金 3,601
繰延税金負債合計 5,016	繰延税金負債合計 4,033
繰延税金資産の純額 1,892	繰延税金資産の純額 640
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 39.5	法定実効税率 39.5
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入(永久差異) 1.9	受取配当金益金不算入(永久差異) 2.4
交際費(永久差異) 0.8	交際費(永久差異) 0.7
評価性引当額の増減 0.1	評価性引当額の増減 12.7
税額控除 4.2	税額控除 2.4
その他 0.9	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	516円80銭	1株当たり純資産額	519円34銭
1株当たり当期純利益金額	14円72銭	1株当たり当期純利益金額	14円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,125	2,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,125	2,978
期中平均株式数(千株)	212,283	211,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日産自動車(株)	5,912,819	4,363
スズキ(株)	2,188,083	4,067		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,240,000	1,724		
日清紡ホールディングス(株)	1,715,000	1,384		
日産化学工業(株)	1,401,000	1,204		
東ソー(株)	3,810,000	1,139		
Thai Central Chemical Public Company Limited	12,617,141	846		
富士重工業(株)	1,475,972	791		
前田建設工業(株)	2,115,000	579		
西部石油(株)	790,000	492		
(株)トーアミ	1,104,000	490		
みずほフィナンシャルグループ第11回第 11種優先株式	1,000,000	484		
三井物産(株)	313,300	467		
日東紡績(株)	2,378,000	463		
(株)広島銀行	1,282,895	463		
ソーダニッカ(株)	1,124,050	412		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	163,200	397		
三井不動産(株)	273,122	374		
日野自動車工業(株)	751,250	305		
その他(63銘柄)	16,226,056	2,059		
計		58,880,088	22,512	

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		山口フィナンシャルグループ第2回期限 前償還条項付無担保社債	200	199
計		200	199	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,936	474	1,917 (1,400)	54,492	39,883	1,184	14,609
構築物	17,677	125	521 (168)	17,281	13,502	482	3,779
機械及び装置	164,446	3,969	5,160 (788)	163,256	144,866	7,209	18,389
車両運搬具	742	22	17 (0)	747	705	29	42
工具、器具及び備品	17,061	624	662 (8)	17,022	15,254	951	1,768
土地	23,058	-	2 (2)	23,056	-	-	23,056
リース資産	19	-	-	19	4	3	14
建設仮勘定	884	7,421	5,216	3,088	-	-	3,088
有形固定資産計	279,826	12,638	13,499 (2,368)	278,964	214,216	9,860	64,748
無形固定資産							
工業所有権	53	-	-	53	39	5	14
ソフトウェア	4,308	359	23 (0)	4,643	3,157	814	1,486
その他	51	-	0	50	10	1	40
無形固定資産計	4,412	359	24 (0)	4,747	3,207	821	1,540
長期前払費用	301	4	111	193	73	22	120
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額：機械及び装置 ファインケミカル関連設備拡充工事（宇部工場、川崎工場）
 建設仮勘定 ファインケミカル関連設備新設工事（宇部工場、川崎工場）
 加工ガラス製品製造設備拡充工事（松阪工場、堺製造所）
 板ガラス製品製造設備改修工事（松阪工場）

2. 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,850	775	60	36	2,529
賞与引当金	906	783	906	-	783
役員退職慰労引当金	85	-	16	-	68
特別修繕引当金	7,704	687	1,071	4,375	2,944
環境対策引当金	146	19	0	-	165

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替の戻入れによるもの等であります。
2. 役員退職慰労引当金には執行役員に対するものが含まれております。
3. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、一部対象資産の遊休化により修繕費用の支出が見込まれなくなったためであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	19,314
定期預金	10
外貨普通預金	600
小計	19,924
合計	19,926

受取手形

(イ)受取手形相手先別残高

相手先	金額(百万円)
東横化学㈱	424
名エン㈱	381
岩谷産業㈱	293
早川商事㈱	283
前田硝子㈱	232
その他	1,612
合計	3,228

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,036
5月	1,092
6月	770
7月	279
8月	44
9月	5
合計	3,228

売掛金

(イ) 相手先別残高

相手先	金額(百万円)
セントラル・サンゴバン(株)	4,452
丸石製薬(株)	2,660
ソーダニッカ(株)	1,802
(株)東商セントラル	1,540
セントラル硝子関西(株)	1,527
その他	13,388
合計	25,372

(ロ) 売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
25,429	107,964	108,021	25,372	81.0	85.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいます。

商品及び製品

部門別内訳	金額(百万円)
ガラス	6,097
化成品	7,241
合計	13,339

仕掛品

部門別内訳	金額(百万円)
ガラス	119
化成品	562
合計	681

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原材料(原塩、蛍石他)	3,014
燃料(重油他)	613
小計	3,628
貯蔵品	
包装材料	176
補修材料	504
消耗品その他	1,250
小計	1,931
合計	5,559

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
セントラル硝子東京(株)	3,410
セントラルグラスファイバー(株)	2,455
セントラル化成(株)	2,269
セントラルグラスウール(株)	1,290
セントラル合同肥料(株)	670
その他	1,961
合計	12,055

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
セントラルガラスアメリカ, Inc.	7,913
セントラルガラスヨーロッパ Ltd.	3,231
セントラル化成(株)	1,000
裕盛工業股?有限公司	955
宇部アンモニア工業(有)	900
その他44銘柄	4,681
合計	18,681

支払手形(設備関係支払手形含む)

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエス護謨(株)	22
日本通運(株)	13
(株)辰巳商会	12
エスケイシリンドー(株)	11
(株)山田硝子店	4
その他	8
合計	72

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年 4月	22
5月	33
6月	8
7月	7
合計	72

買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,487
セントラルグラスファイバー(株)	927
宇部商事(株)	800
セントラルグラスウール(株)	540
ソーダニッカ(株)	480
その他	7,642
合計	11,878

(注) 上記金額には、みずほ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務が含まれております。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,150
(株)三井住友銀行	4,820
農林中央金庫	3,670
(株)山口銀行	3,495
中央三井信託銀行(株)	2,820
その他	11,280
合計	31,235

1年内償還予定の社債 400百万円
 詳細は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	8,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,612
(株)三井住友銀行	2,416
中央三井信託銀行(株)	1,012
農林中央金庫	980
その他	980
合計	16,000

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡し手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cgco.co.jp/notice
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付資料

平成22年6月29日関東財務局長へ提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年8月10日関東財務局長へ提出

平成22年11月10日関東財務局長へ提出

平成23年2月10日関東財務局長へ提出

平成23年3月28日関東財務局長へ提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月9日 至 平成22年8月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

セントラル硝子株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル硝子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル硝子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル硝子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

セントラル硝子株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル硝子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル硝子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

セントラル硝子株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル硝子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

セントラル硝子株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 英雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル硝子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。